長岡技術科学大学

国際連携センター

年　報

第４号

（２０１４年度）

Annual Report No.4

Center for International Exchange and Education

Nagaoka University of Technology

目　次　Contents

巻頭挨拶　　国際連携センター長

国際連携センター活動報告

１．本学における国際交流

１－１　本学の国際交流の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

１－２　スーパーグローバル大学等事業

スーパーグローバル大学創成支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１－３　大学の世界展開力強化事業

ロシア、インド等との大学間交流形成支援・・・・・・・・・・・・・・４

１－４　留学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

１－５　学術交流協定の状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

１－６　学術交流協定校等との交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

２．国際連携教育プログラム

２－１　ツイニング・プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

２－２　ダブルディグリープログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

２－３　大学院社会人留学生特別コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

２－４　留学生交流支援制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

２－５　その他の国際連携プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

２－６　日本人学生の海外派遣の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

２－７　三機関が連携・協働した教育改革プログラム・・・・・・・・・・・・４１

３．日本語教育事業　活動報告

３－１　日本語研修コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

３－２　日本語基礎コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

３－３　ビジネス日本語入門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

３－４　日本語能力試験対策クラス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

３－５　日本語・日本事情科目（学部・大学院）　・・・・・・・・・・・・・５１

４．留学生支援事業・地域交流事業

４－１　留学生相談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

４－２　留学生行事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

４－３　留学生会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

４－４　同窓会事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４

４－５　地域交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４

５．国際連携センター刊行物等の状況
５－１　国際連携センター刊行物等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

資料

・外国人留学生数一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
・外国人留学生数推移表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
・民間団体等奨学金受給状況（推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
・国立大学法人長岡技術科学大学国際連携センター規則・・・・・・・・・・62
・国際連携センター構成員（平成 27 年３月１日現在）　・・・・・・・・・・64
・平成 26 年度国際連携センター会議開催実績　・・・・・・・・・・・・・・65
【別添】
・長岡技大の国際展開

巻　頭　挨　拶

長岡技術科学大学の国際連携センターは、海外学術機関との教育研究交流の促進並びに外国人留学生の教育指導及び学生の国際交流推進等を行い、本学の教育研究における国際的な連携推進に貢献しています。国際連携センターの業務は、国際的な連携教育・学術交流・広報活動、外国人留学生への支援、本学学生及び地域の国際交流推進等、多岐にわたります。さらには、国を越えた学部・大学院レベルでの教育の質保証や学生の双方向交流等とともに、学位の国際通用性を確保する必要性（すなわち、グローバル化に対応した人材育成）に対しても、国際連携センターの果たす役割が年ごとに大きくなっています。

本年報は、平成 26 年度における国際連携センター活動内容をまとめたものです。平成 23 年度に第１号を刊行し、これで第４号の年報となります。この年報では、（１）本学の国際交流の概要（平成 26 年度採択のスーパーグローバル大学創生支援事業及び大学の世界展開力強化事業、外国人留学生・研究者の受け入れ状況、国際学術交流協定締結と国際交流活動等の実績）、（２）国際連携教育プログラムの実施状況（ツイニング・プログラム（学部課程）、ダブルディグリー・プログラム（修士・博士後期課程）、社会人留学生特別コース（修士・博士後期課程）、日本人学生の海外派遣の取り組み、三機関が連携・協働した教育改革プログラム）、（３）受入れ留学生に対する日本語教育事業活動、（４）留学生支援事業・地域交流事業などについて多岐にわたる活動内容をまとめています。本学の国際交流に関わるこれらの活動は学内外関係者各位の努力によって支えられています。我が国における近年の政策として、「グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流」が強く大学に求められています。採択されたスーパーグローバル大学創生支援事業においては、我が国社会のグローバル化を牽引する大学として体制改革・強化とともに教育研究における独自の国際連携活動が 10 年間事業として求められています。同時に採択された大学の世界展開力強化事業（５年間）では、インドの有力２大学とともに大学院でのジョイント・ディグリープログラム等の質保証の教育連携プログラム提供により、本学ならではのグローバル・リーダー人材育成を目指しています。

この年報が、それぞれの活動に対する点検改善や各プログラムのさらなる発展に役立つことを願っています。全教職員によるグローバル人材育成への真摯な努力を通じて、本学の国際的な教育・研究力が向上できるものと確信しています。

今後とも、国際連携センターに対して皆様からご意見・要望並びにご支援を頂けますようお願い申し上げます。

国際連携センター長
佐藤一則

国際連携センター
活動報告

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

≪１≫ 本学における国際交流

１－１　本学の国際交流の概要

開学以来、本学はきわめて特徴的な国際交流を展開し、日本社会のグローバル化に対応した教育・研究システムを築いてきた。その成果として強固な信頼関係に基づいた学術交流協定による交流はもとより、ツイニング・プログラムや大学院社会人留学生特別コースなど、高い評価を得る国際連携教育プログラムを有し、戦略的な国際交流のパイオニア的存在として認知されている。これらのプログラムは多くの実績を有しており、実績の評価・分析を実施することにより、プログラムの改善にも努めている。また、平成６年から実施している社会人留学生特別コースにおいては、ニーズを分析した結果、社会人留学生の日本国内企業のインターンシップの実施や、それに伴う日本語教育の強化にも力を注ぐなど、評価・改良を継続している。また、国際協力機構（JICA）が実施する技術協力事業などに積極的に参加することで、我が国の国際交流施策や各国の高等教育機関の設立・充実に大きな貢献を果たしている。これらの取組の結果、発展目覚ましい東アジア・東南アジア諸国、中南米諸国などを中心として多くの留学生を継続的に受け入れており、留学生比率は国立大学としてトップクラスである。本学を卒業し母国で活躍する留学生数が蓄積され、近年は要職を務めており、それら卒業生から支援される交流が本学の国際交流を更に強固なものにしている。

また、高い留学生比率はキャンパスの豊かな国際環境を実現しており、日本人学生の海外への興味の促進や、国際感覚の醸成に一役を担っている。本学は日本人学生の海外派遣にも注力しており、学部４年生の海外実務訓練は大きな特色の一つである。大学院レベルの派遣としては、ダブルディグリー・プログラムによる派遣を開始している。近年グローバル人材の育成が強く求められているところ、本学は継続して日本人学生の海外派遣の機会や各種支援を検討・実施している。

平成26年度には、本学のこれまでの国際交流実績を踏まえた今後の国際展開に関する構想が国の主導する事業にも認められ、スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプＢ）に採択されるとともに、大学の世界展開力強化事業（インド）にも採択され、今後益々本学のグローバル化への取組を加速するとともに、“技学”に基づく実践的グローバル技術者教育を世界展開していくこととしている。

本学の国際交流には、地域の方々からのご理解・ご助力が大きな力添えとなっており、本年度も様々なご支援を頂いている。留学生は本学で学ぶこと以外に、長岡市及び新潟県内で様々な文化交流の経験をすることで、「日本」について発見・認識し、日本のものづくりへの理解を更に深めていくことができる。近隣市町村から頂く様々な交流の機会は、留学生の学びの大きな一助となっている。一方でこれらの活動を通じ、地域の国

際化に貢献することは、本学が地域に果たすべき役割の一つである。小・中学生の若年層が、本学留学生と交流することにより他国の文化を実体験する機会は、大いなる刺激となると考えられており、多数の交流希望を頂いている。また、本学留学生は日本語が堪能であり、または社会人経験を有する学生が多く在籍することから、各所のビジネス研究会等へお招きを頂き講演するなどしており、今後これらの活動は地域企業のビジネスの世界展開の一助となっていくことが期待される。

１－２　スーパーグローバル大学等事業

スーパーグローバル大学創成支援

平成26年度に文部科学省が創設した「スーパーグローバル大学創成支援」は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的に平成26年度から平成35年度までの10年間、実施される予定である。本学が申請した、「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～」は、「タイプB（グローバル化牽引型）」として採択された。本学が採択された「タイプB」には、全国の国公私立大学から93件（国立大学44件）の申請があり、うち24件（国立大学10件）が採択された。

本構想では、本学は、①高専―技大（技学）教育研究モデルを次世代戦略地域に展開しGIGAKU教育研究ネットワークを構築、②産学連携モデルを戦略的海外拠点に展開し、GIGAKUテクノパークネットワークを構築、を柱にグローバル産学官融合キャンパスを実現し、「次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学」を目指す。

また、本構想を実現するため、①学生・教員の双方向の交流、②GIGAKUテクノパークでの産学連携研究と戦略拠点の日系企業及び現地企業の持続的イノベーションを支援、③グローバル産学官融合キャンパスを利用したグローバルイノベーション人材の育成、④企業からの資金により自立的・持続的発展が保証される仕組みの構築、等に全学で取り組むこととしている。

国際連携センターは、GIGAKU教育研究ネットワークにおいて、技学教育として長期実践的技術者教育（実践的教育手法を取り入れ、確かな専門基礎力と問題解決の高度な実践力を持つエンジニアを育成するための教育）、教育プログラムとして実践的グローバル技術者を育成するプログラム（実践的技術者育成のための様々な連携プログラム（ダブルディグリー・プログラム、ジョイントディグリー・プログラム、ツイニング・プログラム、実務訓練等）の充実を推進する。

タイプＢ採択大学
（国立大学のみ掲載）

千葉大学
東京外国語大学
東京芸術大学
長岡技術科学大学
金沢大学
豊橋技術科学大学
京都工芸繊維大学
奈良先端科学技術大学
岡山大学
熊本大学

１－３　大学の世界展開力強化事業

ロシア、インド等との大学間交流形成支援

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的として、文部科学省において平成23年度から開始された事業である。

平成26年度は、「ロシア、インド等との大学間交流形成支援」として、両国の大学間で、質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業に対して支援が行われることとなっており、インドを対象とした申請は全国の国公私立大学から14件の申請があり、本学が申請したインド工科大学マドラス校（IITM）及びインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校　（IIITD&M）との「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」を含む４件が採択された。

本学はこれまでも他大学に先んじてツイニング・プログラムやダブルディグリー・プログラムなどの教育プログラムを開拓・実施して留学生を積極的に受け入れるとともに、平成２年度からは多数の学生を６か月間海外企業に派遣して実務を経験させる海外実務訓練など日本人学生の海外派遣などにも積極的に取り組んでおり、こうした実績と技学（技術科学）に基づく教育・研究の海外展開の実績が評価され、我が国の大学の世界展開力を促進する大学として事業に採択された。

今後は、ジョイントディグリー・プログラムなどの質の保証された共同教育体制及び産学官連携ネットワークを構築するとともに、海外実務訓練の一層の拡充を図り、日系企業及び現地企業を牽引するイノベーティブな実践的グローバル技術者を養成する教育プログラムを整備し、将来的には本事業で実現する教育プログラムをインドの他大学をはじめ、世界の戦略的海外拠点に展開する。

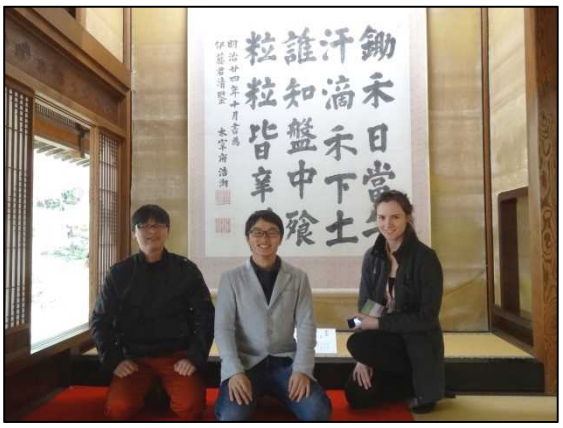
IIITD&M　学長の講演

１－４　留学生の状況

本学の留学生数は、近年300名前後を推移しており、そのうち、約９割がアジア圏である。

各国の交流協定大学等からの短期留学生も年間40名程度を受け入れており（月の在籍者数は通年20名前後）活発な交流が行われている。マレーシア、タイ、ベネズエラの学生が多く、近年はドイツや新たに協定を締結したフランスの協定校からもコンスタントに学生を受け入れている。

留学生の出身国の内訳は、ツイニング・プログラムを実施しているベトナム、中国、マレーシア、メキシコが上位を占め、タイやベネズエラ出身の留学生数が一定数を保っている。また、最近はミャンマーとスリランカの留学生数が少しずつではあるが増加している。



１－５　学術交流協定の状況等

（１）学術交流協定の概要

学術の発展と国際交流の促進に寄与するため、世界22カ国・地域の70大学・研究所と大学間国際学術交流協定を締結しており（研究室・部局間国際学術交流協定を併せて世界26カ国・地域の97大学・研究所）、学生、教職員、研究者の交流、国際共同研究等を実施している。

（２）学術交流協定リスト

平成26年度に新規締結した学術交流協定機関（部局間・研究室間交流を含む）は、下記のとおりである。

１．ベトナム海事大学（ベトナム）
２．ベトナム原子力研究所（ベトナム）
３．スルヤ大学（インドネシア）
４．モンゴル国立教育大学（モンゴル）
５．アルフレッド・ウェゲナー極地海洋研究所雪氷研究室（ドイツ）
６．モンドラゴン大学工学部（スペイン）
７．インドネシア大学（インドネシア）

平成27年３月31日現在の学術交流協定締結機関等一覧は下記のとおりである。

表１　学術交流協定締結機関等一覧（平成27年３月31日現在）

国名	レベル	大学名	締結年月日
中国	大学間	大連理工大学	昭和 63 年 10 月 19 日
		河海大学	平成 8 年 7 月 25 日
		華南理工大学	平成 16 年 9 月 25 日
		鄭州大学	平成 17 年 12 月 2 日
		ハルビン工業大学	平成 18 年 5 月 19 日
		重慶交通大学	平成 20 年 12 月 29 日
		中国科学院長春応用化学研究所	平成 21 年 1 月 10 日
		中国科学院金属研究所	平成 21 年 1 月 11 日
		武漢理工大学	平成 21 年 2 月 16 日
	学部間	上海交通大学軽合金精密成型国家工程研究センター	平成 16 年 3 月 14 日
	部局間	河南理工大学安全科学工程学院	平成 24 年 5 月 28 日
		重慶大学工学部	平成 25 年 10 月 8 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
	研究室間	上海交通大学動的システム制御研究室	平成 24 年 11 月 9 日
ベトナム	大学間	ハノイ工科大学（コンソーシアム）	平成 16 年 3 月 18 日
		ダナン大学（コンソーシアム）	平成 16 年 3 月 18 日
		ホーチミン市工科大学（コンソーシアム）	平成 16 年 3 月 18 日
		ホーチミン市技術教育大学	平成 21 年 4 月 6 日
		ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	平成 21 年 8 月 14 日
		ベトナム海事大学	平成 26 年 6 月 16 日
		ベトナム原子力研究所	平成 26 年 9 月 5 日
	部局間	ホーチミン市科学大学環境科学科	平成 26 年 3 月 28 日
タイ	大学間	タマサート大学	平成 11 年 3 月 9 日
		パトムワン工科大学	平成 12 年 6 月 6 日
		マヒドン大学	平成 14 年 8 月 2 日
		タイ商工大学	平成 15 年 3 月 24 日
		コンケーン大学	平成 15 年 12 月 5 日
		ラジャマンガラ工科大学	平成 17 年 4 月 6 日
		国立科学技術開発機構	平成 20 年 1 月 5 日
		泰日工業大学	平成 23 年 2 月 9 日
		チュラロンコン大学	平成 24 年 5 月 24 日
		アジア工科大学	平成 24 年 9 月 4 日
		スラナリ工科大学	平成 24 年 11 月 9 日
		メーファールアン大学	平成 26 年 3 月 18 日
	部局間	カセサート大学電気工学科	平成 24 年 12 月 17 日
		パンヤピワット経営大学情報工学科、コンピューター工学科	平成 25 年 11 月 12 日
	研究室間	キングモンクット大学トンブリー校嫌気性研究室	平成 25 年 4 月 1 日
マレーシア	大学間	マラヤ大学	平成 16 年 1 月 6 日
		マレーシア工科大学	平成 17 年 4 月 15 日
		マレーシア科学大学	平成 17 年 10 月 19 日
		マラ工科大学	平成 17 年 12 月 14 日
		マレーシア国民大学	平成 20 年 9 月 3 日
		マレーシアゴム庁	平成 21 年 5 月 4 日
		トゥンフセインオンマレーシア大学	平成 22 年 7 月 23 日
	部局間	クアラルンプール大学	平成 24 年 10 月 16 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
台湾	大学間	国立台北科技大学	平成 18 年 3 月 17 日
		国立清華大学	平成 26 年 3 月 20 日
	部局間	国立台湾科技大学機械工学科、電子工学科、電気工学科、情報工学科	平成 22 年 1 月 12 日
韓国	大学間	ウルサン大学	平成 18 年 8 月 11 日
		韓国電気技術研究所	平成 12 年 7 月 26 日
		釜山国立大学	平成 20 年 10 月 27 日
		韓国生産技術研究院	平成 24 年 3 月 2 日
	学部間	韓国国立全北大学工学部	平成 13 年 5 月 1 日
	研究室間	ソガン大学李研究室	平成 20 年 3 月 7 日
		ハンバット大学電気化学エネルギー研究室	平成 23 年 11 月 28 日
インド	大学間	インド工科大学マドラス校	平成 12 年 1 月 11 日
	部局間	インディラガンジ原子力研究所	平成 22 年 1 月 11 日
		インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	平成 23 年 1 月 5 日
モンゴル	大学間	モンゴル科学技術大学	平成 11 年 7 月 23 日
		モンゴル国立教育大学	平成 26 年 7 月 11 日
インドネシア	大学間	バンドン工科大学	平成 17 年 8 月 3 日
		スルヤ大学	平成 26 年 7 月 8 日
		インドネシア大学	平成 27 年 3 月 13 日
ミャンマー	大学間	ヤンゴン工科大学	平成 25 年 12 月 24 日
		ヤンゴンコンピューター大学	平成 25 年 12 月 20 日
スリランカ	大学間	サバラガムワ大学	平成 26 年 3 月 8 日
アメリカ	大学間	テキサス大学エルパソ校	平成 15 年 12 月 17 日
	部局間	コー大学物理学科	平成 24 年 11 月 7 日
カナダ	大学間	マニトバ大学	平成 10 年 9 月 28 日
メキシコ	大学間	グアナファト大学	平成 15 年 2 月 17 日
		ミチョアカナ大学	平成 16 年 10 月 5 日
		モンテレイ工科大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		ヌエボレオン大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		モンテレイ大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		レジオモンタナ大学（コンソーシアム）	平成 16 年 11 月 30 日
		国立工科大学	平成 19 年 11 月 1 日
		シウダーフアレス大学	平成 20 年 6 月 3 日

国名	レベル	大学名	締結年月日
ベネズエラ	大学間	シモン・ボリバール大学	平成 7 年 12 月 12 日
ドイツ	大学間	ダルムシュタット工科大学	平成 18 年 9 月 20 日
		応用科学大学	平成 20 年 3 月 12 日
	部局間	マグデブルグ大学及びマグデブルグ応用科学大学安全防災コース	平成 24 年 11 月 8 日
	研究室間	ドイツゴム研究所	平成 25 年 11 月 19 日
		アルフレッド・ウェゲナー極地海洋研究所雪氷研究室	平成 26 年 12 月 17 日
ハンガリー	大学間	ミシュコルツ大学	平成 6 年 3 月 21 日
スペイン	大学間	カタルニア工科大学	平成 9 年 11 月 6 日
	部局間	モンドラゴン大学工学部	平成 27 年 1 月 21 日
フランス	大学間	パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校	平成 25 年 6 月 17 日
	部局間	アミアン電子電気工学技術高等学院	平成 26 年 1 月 31 日
		リモージュ大学セラミック加工・表面処理研究所	平成 26 年 2 月 26 日
スイス	研究室間	スイス連邦工科大学チューリッヒ校電力工学システム研究室	平成 21 年 1 月 14 日
ノルウェー	研究室間	ノルウェー科学技術大学エネルギー変換研究グループ	平成 21 年 11 月 26 日
チェコ共和国	部局間	プラハ・カレル大学数学・物理学部物理学科	平成 25 年 7 月 17 日
オーストラリア	大学間	シドニー工科大学	平成 14 年 2 月 15 日
		オーストラリア原子力科学技術機構	平成 17 年 2 月 24 日
アゼルバイジャン	大学間	アゼルバイジャン科学アカデミーバクー物理学研究所	平成 11 年 6 月 16 日
ロシア	部局間	モスクワ電気技術大学	平成 23 年 9 月 16 日
	研究室間	メンデレーエフ化学工科大学機能性ガラス材料研究室	平成 23 年 9 月 9 日
南アフリカ	大学間	ツワネ工科大学	平成 25 年 8 月 23 日

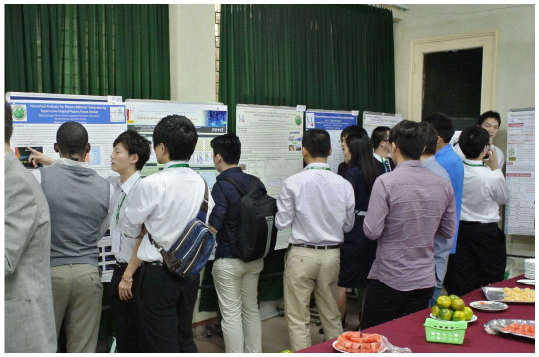
１－６　学術交流協定校等との交流

平成26年度の学術交流協定校等との交流は下記のとおりである。

（１）ジョイントシンポジウム、ジョイントセミナーの開催

①ハノイ工科大学と長岡技術科学大学とのジョイントシンポジウム

平成26年11月27日（木）に、本学とハノイ工科大学との材料・生物・環境分野を主とするジョイントシンポジウムを開催した。本学からは、教職員11名、大学院生15名が参加し、教職員及び大学院生との研究交流を深めた。



②第３回チュラロンコン大学と長岡技術科学大学とのジョイントシンポジウム

平成27年１月５日（月）、チュラロンコン大学と本学との化学・材料・生物・環境分野を主とする第３回ジョイントシンポジウムをチュラロンコン大学で開催した。本学からは、教職員12名、学部生１名、大学院生１名の合計14名 が参加し、研究交流を深めた。

（２）学生交流

平成26年度に実施された学生交流（派遣・受入）は下記のとおりである。

【派遣】12か国・地域の22機関へ53名の学生を派遣

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
アジア工科大学	タイ	海外実務訓練	２名	H26.8 ～H27.2
国立金属・材料技術センター	タイ	海外実務訓練	３名	H26.9 ～H27.2
コンケーン大学	タイ	海外実務訓練	１名	H26.8 ～H27.2
キングモンクット大学	タイ	海外実務訓練	１名	H26.9 ～H27.2
チュラロンコン大学	タイ	海外実務訓練	１名	H26.9 ～H27.2
ハノイ工科大学	ベトナム	海外実務訓練	３名	H26.9 ～H27.2
ダナン大学	ベトナム	海外実務訓練	１名	H26.9 ～H27.2
スルヤ大学	インドネシア	海外実務訓練	２名	H26.9 ～H27.2
インド工科大学マドラス校	インド	海外実務訓練	２名	H29.9 ～H27.2
		JASSO 短期派遣※１	４名	H27.3 ～H27.3
韓国生産技術研究所	韓国	海外実務訓練	２名	H26.9 ～H27.2
鄭州大学	中国	海外実務訓練	３名	H26.8 ～H27.2
国立清華大学	台湾	異分野リサーチインターンシップ※２	１名	H26.10～H26.11.14
		異分野リサーチインターンシップ※２	１名	H26.12～H27.3
グアナファト大学	メキシコ	海外実務訓練	４名	H26.9 ～H27.2
		環太平洋リサーチインターンシップ※３	１名	H27.1 ～H27.2
モンテレイ大学	メキシコ	海外実務訓練	２名	H26.9 ～H27.2
パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校	フランス	海外実務訓練	２名	H26.9 ～H27.2
リモージュ大学セラミック加工・表面処理研究所	フランス	海外実務訓練	１名	H26.8 ～H27.2
カタルニア工科大学	スペイン	海外実務訓練	４名	H26.9 ～H27.2
オーストラリア原子力科学技術機構	オーストラリア	海外実務訓練	２名	H26.9 ～H27.2
マグデブルグ大学及び	ドイツ	安全パラダイムリサーチインターン	２名	H26.6 ～H26.6

マグデブルグ応用科学大学安全防災コース		シップ※４		
		安全パラダイムリサーチインターンシップ※４	３名	H27.2 ～H27.2
アルフレッド・ウェゲナー極地海洋研究所	ドイツ	JASSO短期派遣※１	１名	H27.3 ～H27.6
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	学術交流協定に基づく派遣	１名	H26.12～H27.8
ドイツゴム研究所	ドイツ	JASSO短期派遣※１	３名	H27.3 ～H27.3

※１　JASSO海外留学支援制度（短期派遣）

※２　異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成コースにおけるリサーチインターンシップ

※３　環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成コースにおけるリサーチインターンシップ

※４　安全パラダイム指向コースインターンシップ

【受入】９か国・地域の20機関から54名の学生を受入

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
大連理工大学	中国	特別聴講学生	４名	H26.4 ～H27.3
アジア工科大学	タイ	特別研究学生	１名	H26.7～H26.8
チュラロンコン大学	タイ	さくらサイエンス※１	６名	H26.11～H26.11
スラナリ工科大学	タイ	特別研究学生	１名	H26.4 ～H27.3
泰日工業大学	タイ	特別研究学生	１名	H26.10～H27.12
ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校	タイ	特別聴講学生	２名	H26.4 ～H26.4
		特別聴講学生	１名	H27.3 ～H27.5
マレーシア科学大学	マレーシア	特別聴講学生	４名	H26.6 ～H26.9
		さくらサイエンス※１	４名	H26.11～H26.11
マラヤ大学	マレーシア	特別研究学生	１名	H26.8 ～H26.9
		特別研究学生	１名	H26.9 ～H26.10
マレーシア工科大学（MJIIT）※３	マレーシア	特別研究学生	１名	H26.5 ～H26.10
		特別聴講学生	２名	H26.6 ～H26.7
		特別研究学生	１名	H27.3 ～H27.5
トゥンフセインオンマレーシア大学	マレーシア	特別聴講学生	４名	H26.6 ～H26.8
マヒドン大学	マレーシア	特別聴講学生	１名	H26.5 ～H27.8
グアナファト大学	メキシコ	特別研究学生	１名	H26.4 ～H26.11

ミチョアカナ大学	メキシコ	特別研究学生	１名	H27.2 ～H27.9
モンテレイ大学	メキシコ	特別聴講学生	１名	H27.4 ～H27.3
シモン・ボリバール大学	ベネズエラ	特別聴講学生	４名	H26.9 ～H27.8
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	特別聴講学生	２名	H26.9 ～H27.8
		特別聴講学生	１名	H26.9 ～H27.2
		特別聴講学生	１名	H26.9 ～H27.3
		ジョイントディグリー※２	１名	H26.4 ～H26.7
カタルニア工科大学	スペイン	特別聴講学生	１名	H26.4 ～H26.8
		特別聴講学生	１名	H26.9 ～H27.6
アミアン電子電気工学技術高等学院	フランス	特別研究学生	１名	H26.5 ～H26.8
パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校	フランス	特別研究学生	３名	H26.6 ～H26.8
プラハ・カレル大学	チェコ	特別研究学生	１名	H26.11 ～H27.3

※１　日本・アジア青少年サイエンス交流事業さくらサイエンスプラン

※２　ダルムシュタット工科大学と長岡技術科学大学とのジョイント・プログラム

※３　マレーシア日本国際工科院

（３）交流協定機関からの訪問

平成26年度の学術交流協定機関からの本学訪問は下記のとおりである。

①　平成26年６月17日　モンテレイ大学長等

②　平成26年６月19日　モンゴル国立教育大学長等

③　平成26年６月21日　グアナファト大学総長等

④　平成26年６月21日　ハノイ工科大学長等

⑤　平成27年１月12日～13日　モンゴル科学技術大学副学長等

⑥　平成27年１月20日　パンヤピワット経営大学理事等

⑦　平成27年２月５日　グアナファト大学総長等

①モンテレイ大学来訪

②モンゴル国立教育大学来訪

③グアナファト大学来訪及び
④ハノイ工科大学来訪

⑤モンゴル科学技術大学来訪

⑥パンヤピワット経営大学来訪

⑦グアナファト大学来訪

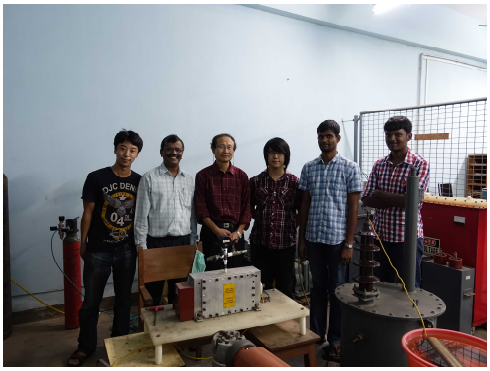
（４）教員の交流

平成26年度の学術交流協定機関への本学教員の訪問は下記のとおりである。

機関名	国・地域	派遣教員数（延べ）
ハノイ工科大学	ベトナム	41名
ホーチミン市工科大学	ベトナム	21名
ヤンゴン工科大学	ミャンマー	15名
チュラロンコン大学	タイ	15名
ヤンゴンコンピューター大学	ミャンマー	13名
モンゴル科学技術大学	モンゴル	10名
鄭州大学	中国	10名
タマサート大学	タイ	９名
グアナファト大学	メキシコ	８名
モンテレイ大学	メキシコ	８名
ダナン大学	ベトナム	６名
コンケーン大学	タイ	６名
ヌエボレオン大学	メキシコ	５名
泰日工業大学	タイ	５名
インド工科大学マドラス校	インド	５名
ラジャマンガラ工科大学	タイ	４名
国立金属材料技術センター（国立科学技術開発機構）	タイ	４名
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	４名
国立台北科技大学	台湾	３名
シドニー工科大学	オーストラリア	３名
マレーシア科学大学	マレーシア	３名
モンゴラゴン大学	スペイン	３名
ツワネ工科大学	南アフリカ	３名
キングモンクット工科大学トンブリー校	タイ	３名
スルヤ大学	インドネシア	３名
ホーチミン市科学大学	ベトナム	３名
マグネブルグ大学	ドイツ	３名
マレーシア工科大学	マレーシア	３名
タイ商工大学	タイ	３名
インドネシア大学	インドネシア	３名
プラハ・カレル大学	チェコ	２名

上海交通大学	中国	２名
トゥンフセインオンマレーシア大学	マレーシア	２名
マレーシアゴム庁	マレーシア	２名
スラナリ工科大学	タイ	２名
オーストラリア原子力科学技術機構	オーストラリア	２名
インディラガンジ原子力研究所	インド	２名
マラ工科大学	マレーシア	２名
マラヤ大学	マレーシア	２名
バンドン工科大学	インドネシア	２名
アジア工科大学	タイ	２名
ベトナム原子力研究所	ベトナム	１名
カタルニア工科大学	スペイン	１名
アミアン電子電気工学技術高等学院	フランス	１名
ホーチミン市技術教育大学	ベトナム	１名
韓国生産技術研究院	韓国	１名
リモージュ大学	フランス	１名
ハルビン工業大学	中国	１名
釜山国立大学	韓国	１名
華南理工大学	中国	１名
パリ大学クレテイユヴァルドマルネ校	フランス	１名
マヒドン大学	タイ	１名
モンゴル国立教育大学	モンゴル	１名
インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校	インド	１名
ドイツゴム研究所	ドイツ	１名

本学教員のモンゴル科学技術大学訪問
平成27年２月８日（日）～11日（水）



本学教員のインド工業大学マドラス校訪問
平成26年12月10日（水）

平成26年度の学術交流協定機関への本学学長の訪問は下記のとおりである。

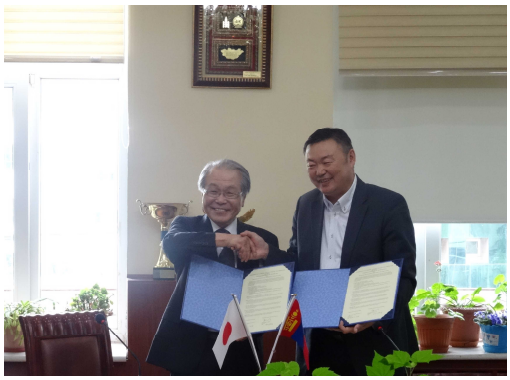
①平成26年７月11日（金）　モンゴル国立教育大学

②平成26年10月26日（日）～27日（月）　グアナファト大学

③平成26年10月11日（土）　トゥンフセインオンマレーシア大学

④平成27年３月２日（月）　モンゴル科学技術大学

①モンゴル国立教育大学



②グアナファト大学訪問

③トゥンフセインオンマレーシア大学

④モンゴル科学技術大学

≪２≫ 国際連携教育プログラム

２－１　ツイニング・プログラム

ツイニング・プログラムは、アジア圏及び中南米の優秀な学生を対象に本学の学部第３学年へ編入させ、２年間の留学期間で効果的な工学教育を行い、日本語のできる指導的技術者を養成することを目標としている。2003年にハノイ工科大学とのツイニング・プログラムを開始してから、現在は４カ国、７大学・機関と実施しており、プログラム全体で、毎年30～40名の学生が本学第３学年に編入学している。なお、ハノイ工科大学、ダナン大学及びマレーシアツイニング・プログラムとのプログラムは、コンソーシアム形式による協働プログラムとして実施している。

本プログラムは、学部教育の前半2.5年（鄭州大学及びマレーシアツイニング・プログラムは３年）を現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育を現地教員が主体となって実施し、後半２年は日本において専門教育を実施する。現地での日本語教育・専門基礎教育を修了し、現地の大学の推薦を受けた学生は、日本留学のための第３学年編入学試験の受験資格を得て、本学又はコンソーシアム大学が実施する編入学試験を受験する。編入学試験に合格した学生のみ日本留学が可能となり、不合格の学生は、引き続き現地の大学にて学部教育を受け、現地大学の学位を取得することができる。プログラムの全課程を修了した学生には、日本の大学の学位及び現地の大学の学位が授与される。

（１）プログラム概要

本学では、現在、以下の大学又は機関とツイニング・プログラムを実施している。

①ベトナム・ハノイ工科大学（平成15年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程

・群馬大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学及び岐阜大学とのコンソーシアム

②ベトナム・ホーチミン市工科大学（平成18年～）

・本学対象課程：電気電子情報工学課程

③ベトナム・ダナン大学（平成18年～）

・本学対象課程：建設工学課程、環境システム工学課程

※ 環境は今まで入学者なし

・豊橋技術科学大学及び岐阜大学とのコンソーシアム

④メキシコ・ヌエボレオン大学（平成19年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程、経営情報システム工学課程

⑤メキシコ・モンテレイ大学（平成19年～）

・本学対象課程：建設工学課程、環境システム工学課程

※ 環境は今まで入学者なし

⑥中国・鄭州大学（平成19年～、鄭州大学とのツイニング・プログラムに限り９月入学）

・本学対象課程：材料開発工学課程

⑦マレーシア日本高等教育プログラム（MJHEP）（平成23年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程、電気電子情報工学課程

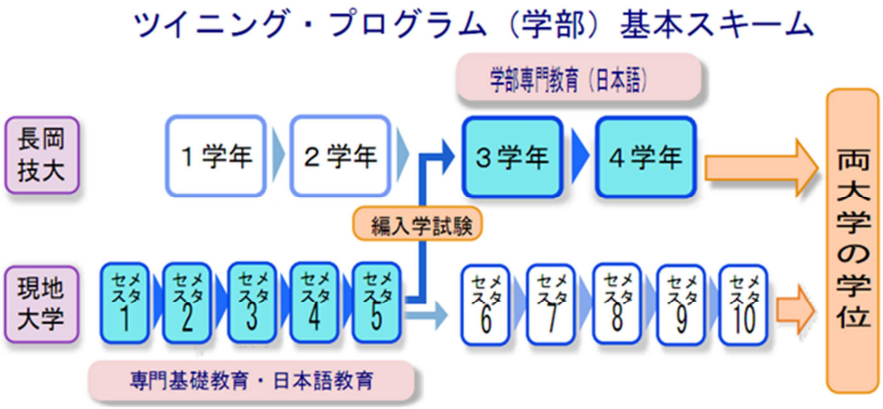
・JUCTe（特定非営利活動法人日本国際教育大学連合）が実施する「マレーシア高等教育基金事業（HELP)）によるプログラム

・国立３大学及び私立12大学によるコンソーシアム

⑧モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)（平成26年～）

・本学対象課程：機械創造工学課程、建設工学課程

（２）プログラムの基本スキーム



ツイニング・プログラム（Twinning Program）では、学部の前半（通常2.5年）は現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育、後半2年は日本において専門教育を実施し、プログラムを修了すると両大学の学位が取得できます。

（３）プログラム別本学入学志願者数等内訳（平成27年度入試）

平成27年度入試（平成26年度実施）　　単位：人

プログラム	志願者	受験者	合格者	入学者
ハノイ工科大学	１０	１０	4	4
ホーチミン工科大学	１１	１１	9	7
ダナン大学　※１	6	6	3	1
ヌエボレオン大学　※２	6	6	4	4
モンテレイ大学（機械）	1	1	1	1
モンテレイ大学（経営）	2	2	2	2
マレーシア（機械）	3	3	3	1
マレーシア（電気）	3	3	3	1

※１・２　建設工学課程のみ

（４）平成26年度事業実施状況

①ベトナム・ハノイ工科大学

・平成27年度入試（現地試験：平成27年１月13日〔火〕、TV会議併用）

・現地大学説明会（コンソーシアム合同：平成26年11月14日〔金〕）

説明会前にコンソーシアム大学とSIEとのミーティング実施

・国内コンソーシアム会議（２回）

平成26年９月５日（金）〔埼玉大学東京ステーションカレッジ〕

平成27年３月20日（金）〔埼玉大学東京ステーションカレッジ〕

・海外実務訓練学生（TA）の派遣（２名）

・日本語アチーブメントテストの実施

・集中講義

出張者	授業科目等	日程
植松　美彦教授 （岐阜大学）	材料力学	H26.11.11-11.14
関下　信正准教授 （豊橋技術科学大学）	水力学	H26.11.10-11.14
山田　功教授 （群馬大学）	制御工学	H26.11.14-11.19
磯部　浩巳准教授	工学実験	H27.1.5-1.8
佐々木　実教授 （岐阜大学）	機構学	H27.3.10-3.13
水野　直樹教授 （名古屋工業大学）	数値計算法	H27.3.15-3.21

②ベトナム・ホーチミン市工科大学

・平成27年度入試（現地試験：平成27年１月６日〔火〕、TV会議併用）

・入学直前研修（平成27年３月25日〔水〕～４月３日〔金〕）

平成27年度入学者（第７期生９名）を対象に実施

・日本語アチーブメントテストの実施

・集中講義

出張者	授業科目等	日程
加藤　有行准教授	電気磁気学	H26.8.18-8.21
田中　久仁彦准教授	複素関数論	
佐々木　徹准教授	電力システム、電磁エネルギー工学	H27.1.7-1.10
南部　功夫助教		

③ベトナム・ダナン大学

・平成27年度入試（現地試験：平成27年１月９日〔金〕）

入試後にコンソーシアム大学とダナン大学とのミーティング実施

・現地大学説明会（コンソーシアム合同、在学生参加：平成26年９月３日〔水〕）

・国内コンソーシアム会議（１回）

平成27年３月９日（月）〔埼玉大学東京ステーションカレッジ〕
・専門基礎科目及び日本語アチーブメントテストの実施
・海外実務訓練学生（TA）の派遣（１名）
・集中講義

出張者	授業科目等	日程
加藤　茂准教授（豊橋技術科学大学)	津波・高潮を知る	H26.9.3
岩崎　英治教授	構造力学の基礎、橋の材料と構造	H26.12.12-12.13

④メキシコ・ヌエボレオン大学
・平成27年度入試（現地試験：平成26年11月12日〔火〕、TV会議併用）
・現地学生オリエンテーション（平成26年８月19日〔火〕）
・メキシコツイニング夏期研修（平成26年６月30日〔月〕～７月13日〔日〕）
モンテレイ大学と合同で実施
・専門基礎科目及び日本語アチーブメントテストの実施
・集中講義

出張者	授業科目等	日程
高橋　修教授	道路工学１、道路工学２	H26.8.19-8.20
西内　裕晶助教	交通渋滞のお話１＆２	H26.8.19-8.20
豊田　浩史准教授	地盤工学	H27.3.10-3.12

⑤メキシコ・モンテレイ大学
・平成27年度入試（現地試験：平成26年11月13日〔水〕、TV会議併用）
・現地学生オリエンテーション（平成26年８月19日〔火〕）
・メキシコツイニング夏期研修（平成26年６月30日〔月〕～７月13日〔日〕）
ヌエボレオン大学との合同で実施
・海外実務訓練学生（TA）の派遣（２名）
・日本語アチーブメントテストの実施
・集中講義

出張者	授業科目等	日程
宮下　幸雄准教授 ※	疲労、ねじ締結	H26.6.4
住谷　安史教授 ※	イノベーションとベンチャー企業	H26.6.5
アーシュボーダ准教授 ※	感性工学	H26.6.12
倉橋　貴彦准教授 ※	物理数学及び数値計算の基礎	H26.6.13
宮下　幸雄准教授	力学の基礎	H26.8.19-8.20
宮下　幸雄准教授	力学の基礎	H26.11.10-11.13
鈴木　泉助教	経営情報数学１	H27.1.20-1.23

※　TV会議システムにより実施

⑥中国・鄭州大学

・ショートステイプログラム（平成26年７月11日〔金〕～７月18日〔金〕）

・集中講義

出張者	授業科目等	日程
前川　博史准教授	有機化学の基礎、有機化合物	H26.11.8-11.9
竹中　克彦准教授	高分子化学	H26.11.8-11.9

⑦マレーシア・MJHEPプログラム（平成23年～）

・平成27年度入試（現地試験：平成26年11月24日〔日〕）

・現地大学説明会（平成26年６月22日〔日〕）

⑧モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)（平成26年～）

・国内コンソーシアム会議（２回）

平成27年１月８日（木）〔JICA本部、テレビ会議システム〕

平成27年３月27日（金）〔JICA本部、テレビ会議システム〕

ダナン大学新入生のTPガイダンス

ホーチミン市工科大学集中講義

モンテレイ大学集中講義

ヌエボレオン大学集中講義

ハノイ工科大学TP学生オリエンテーション

鄭州大学集中講義

２－２　ダブルディグリー・プログラム

ダブルディグリー・プログラムは、「我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム」（「我が国の大学と外国の大学間におけるダブルディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」（平成22年５月　中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ）から抜粋）である。

本学においても学部レベルにおけるツイニング・プログラムの更なる充実を図るとともに、大学院レベルでの国際連携教育プログラムの構築に取り組んでおり、平成22年度にメキシコ・グアナファト大学及び韓国・釜山国立大学とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結した。現在、数大学ともダブルディグリーの実施に向けて検討中である。

（１）プログラム概要

本学では、現在、以下の６大学とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結の上、プログラムを実施している。

メキシコ・グアナファト大学（修士課程：平成22年12月6日協定締結）
　対象：材料開発工学専攻
メキシコ・グアナファト大学（博士後期課程：平成24年10月１日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻
韓国・釜山国立大学（博士後期課程：平成22年4月19日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻
マレーシア・マレーシア科学大学（博士後期課程：平成24年12月31日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻
タイ・チュラロンコン大学理学部（博士後期課程：平成25年７月15日協定締結）
ベトナム・ハノイ工科大学（博士後期課程：平成26年４月４日協定締結）
　対象：材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻、生物統合工学専攻
チェコ・プラハ・カレル大学数学・物理学部（博士後期課程：平成26年９月４日協定締結）

現在、ダブルディグリー・プログラムを検討中の大学（（２）平成26年度実施状況のとおり）については、上記の大学の協定書、スキーム等に近い形で、相手大学と交渉を行っている。

学内規則上、学生の受入れは学則第55条の２「転入学」、派遣は学則第60条「留学」の扱いとなる。学生の修了要件は、通常の学生と同様である。

入学料及び授業料免除の取扱い、受入・派遣学生数、使用言語等はそれぞれの協

定書で定めることとなる。

（２）平成26年度事業実施状況

① メキシコ・グアナファト大学との修士課程におけるプログラムについて、平成26年９月に学生１名を本学修士課程材料開発工学専攻に受け入れた。

② 韓国・釜山国立大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成24年９月に学生１名を本学博士後期課程エネルギー・環境工学専攻に受け入れ、平成26年12月に本学及び平成27年２月に釜山国立大学を修了し、両大学から博士号を取得した。

③ メキシコ・グアナファト大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成25年９月に学生１名を本学博士後期課程エネルギー・環境工学専攻に受け入れ、平成26年８月に本学を修了し、博士号を取得した。また、平成26年８月に本学博士後期課程学生１名をグアナファト大学へ派遣した。

④マレーシア・マレーシア科学大学との博士後期課程におけるプログラムについて、平成26年９月に学生１名を本学博士後期課程材料工学専攻、１名をエネルギー・環境工学専攻に受け入れた。

⑤タイ・チュラロンコン大学理学部との博士後期課程におけるプログラムについて、平成26年９月に学生１名を本学エネルギー・環境工学専攻に受け入れた。

⑥ 平成23年度～平成27年度特別経費「環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成」事業における環太平洋諸国の拠点大学（ハノイ工科大学、グアナファト大学、チュラロンコン大学、マレーシア科学大学）との博士後期課程におけるダブルディグリー・プログラムについて、それぞれの大学と協定の締結に向けた具体的な交渉を行った。その結果、ハノイ工科大学とは平成26年４月４日に協定を締結した。

⑦ タイ・タマサート大学、マレーシア・マラヤ大学、マレーシア国民大学との博士後期課程におけるプログラムについては、協定締結に向けて調整中である。

（３）その他の大学院プログラム

ダルムシュタット工科大学とのジョイントディグリー・プログラムの概要（博士後期課程）

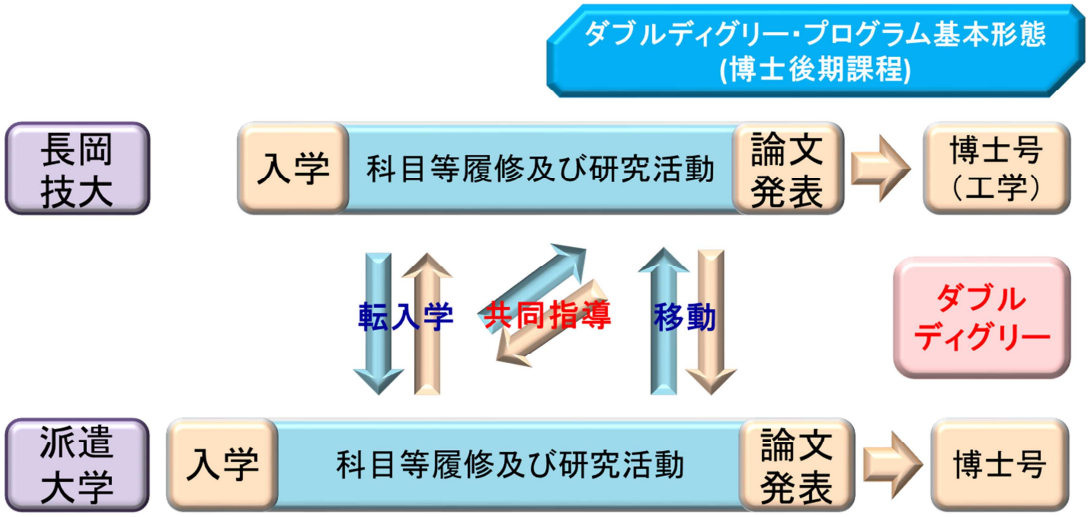
対象学生：本学博士後期課程学生、ダルムシュタット工科大学博士学位取得予定者

派遣・受入期間：連続する１年以上２年未満の滞在（ただし、３か月以上１年未満の滞在の場合は、少なくとも受入大学での研究成果による公表論文１報を要件とする。）

プログラム参加者の身分：本プログラムでダルムシュタット工科大学から受け入れる者の身分は、本学において「特別研究学生」として扱われる。本プログラムで派遣

される本学博士後期課程の学生の身分は、ダルムシュタット工科大学において「PhD Student」として扱われる。
受入人数：各大学からの参加者は３名までとする。
学位授与：学位は、原籍大学から授与される。また、プログラム修了者については学位授与に合わせてジョイントディグリー・プログラムを修了した旨の証明書（サーティフィケート）が別途発行される。
本年度の実績：平成26年４月にダルムシュタット工科大学生１名を受入れした。
平成25年９月から１年間ダルムシュタット工科大学へ派遣した本学博士後期課程学生１名が平成27年３月に本学博士後期課程を修了し、本プログラムの最初の修了生となった。

（４）ダブルディグリー・プログラムのスキーム（博士後期課程の場合）



２－３　大学院社会人留学生特別コース

「大学院社会人留学生特別コース」は、大学院工学研究科における発展途上国の社会人を対象とした留学生特別プログラムであり、平成24年度「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」として選定された。本コース入学者選抜試験の合格者の中から、国費外国人留学生（研究留学生）への推薦条件に該当する修士課程10名、博士後期課程10名を国費外国人留学生へ推薦する。本コースは平成26年度から大学院特別プログラムとして設置され、修士課程では「社会人留学生実践型インターンシップ」（選択必修科目）、博士後期課程では「境際協働プロジェクト研究」（必修科目）を新規で開講した。また、国際連携センターでは、「社会人留学生実践型インターンシップ」を履修する学生の日本語予備教育として、「ビジネス日本語入門」を開講している。

（１）プログラム概要

本プログラムの前身プログラムは（財）海外技術者研修協会（AOTS）の支援協力を受け平成６年度に修士課程に創設、平成11年度に博士後期課程に創設した。以来、本プログラムは、ASEAN地域の発展途上国の企業等における実務経験者を対象とした工業系の社会人教育コースとして実績を重ね、同コースの修了生は現地日系企業、政府機関、大学、現地企業等における研究指導者、指導的技術者として活躍している。平成24年度からは、前身プログラムを発展させ、社会人技術者、研究者を対象とし、母国の産業の発展に貢献するリーダーを育成するコースとして平成25年度から留学生の受け入れを開始した。本プログラムの前身プログラムはASEAN諸国を主に対象として実施してきたが、近年のアフリカ等からの関心を踏まえ、平成25年度入学者募集より、募集対象国をすべての発展途上国へと拡大した。また、近年の留学生のニーズに応えて、企業等におけるインターンシップの実施及びビジネス日本語の開講によりプログラムの充実を図る。

（２）平成26年度実施状況

昨年度に引き続き、広報用ポスター等を作成し、関係国・機関に送付するとともに、新規に中央アジア、中南米、中東、アフリカ等の機関へも送付した。その他、本コース入学者選抜試験の志願者を対象とした、Webinar（ウェブセミナー）を実施し、本コースの特色及び入学試験に係る説明を行った。

平成27年度秋学期渡日分の国費優先配置については、本コース入学者選抜試験の合格者の中から修士課程10名、博士後期課程10名（学内進学者を含む）を国費外国人留学生（研究留学生）として推薦した。下記は平成27年度本プログラムの入学者選抜試験実施状況である。

修士課程　　単位：人

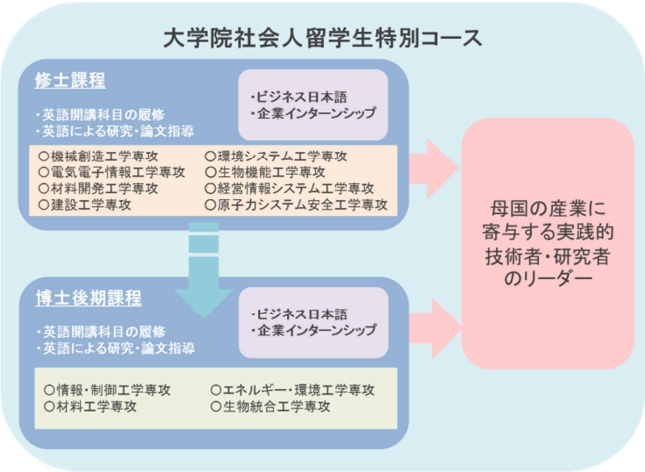
専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
機械創造工学	2(1)	2(1)	2(1)
電気電子情報工学	3(2)	3(2)	3(2)
材料開発工学 〔物質材料工学〕	2(1)	2(1)	2(1)
建設工学 〔環境社会基盤工学〕	3	3	2
環境システム工学 〔環境社会基盤工学〕	4(1)	4(1)	4(1)
生物機能工学	0	0	0
経営情報システム工学 〔情報・経営システム工学〕	7(5)	7(5)	5(3)
原子力システム安全工学	2	2	2
合計	23(10)	23(10)	20(8)

博士後期課程　　単位：人

専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
情報・制御工学	3(2)	3(2)	3(2)
材料工学	2(1)	2(1)	2(1)
エネルギー・環境工学	6(1)	6(1)	5(1)
生物統合工学	1(1)	1(1)	1(1)
合計	12(5)	11(5)	11(5)

※（　）は内数で女子を表す。

※〔　〕は平成27年度から適用される新専攻名を表す。



（３）新規開講科目

①修士課程向け社会人留学生インターンシップ（Internship for CPD students）

平成26年度から新規に開講したインターンシップ科目「Internship for CPD students」については、日本語ビジネスコースの受講生であることが条件としたことから、この科目の受講生を対象としてインターンシップ先についての希望を聴取するとともに、ライオンズ・クラブ、ロータリー・クラブ等のチャンネルで引き受けについて照会したところ、下表各社から引受可能との回答をいただいた。この派遣先候補リストに基づき、学生の日程、関心、専門分野等との突合せを行った結果、平成26年度については、８月のお盆明けから９月初旬までの期間に、マコーを除く４社に延べ７名がそれぞれ一週間程度派遣された。

社会人留学生インターンシップ引受回答をいただいた企業(修士コースの学生対象)

受け入れ先	所在地	業種・所在地等
㈱パートナーズプロジェクト	長岡市幸町	ビジネスコンサルティング
マコー㈱	長岡市石動町	機械設計等
緑水工業㈱	長岡市高見町	下水処理、環境管理
水澤電機㈱	長岡市新産	電気設備工事
㈱廣井工機	長岡市美沢	機械設計等

②博士課程向け科目Interdisciplinary Joint Project Study

博士課程の社会人留学生に対して新規に開講した科目Interdisciplinary Joint Project Studyは、異なる専攻に学ぶ博士課程の学生との共同作業経験とビジネスを指向した技術経営力、事業創造力の涵養を目的とした科目であり、通年科目（卒業要件単位ではない）としてスタートした。最初の学期である平成26年度第２学期にはSWOT分析、Five Forces分析を用いて提案事業の競争力分析を行い、第３学期には技術調査を行った。最終学期である平成27年度第一学期には事業提案書の取りまとめを行う予定である。また、野外実験・実習の試みとして、JR東日本信濃川発電所の協力を得て、水力発電所設備及びダム設備の補修作業について見学を行った（平成27年１月９日）。博士後期課程の学生７名が参加した。全員がJR東日本への感謝を含めてトリップレポートを作成したが、建設後75年を経た発電所が、発電所スタッフの雪中での懸命の作業によって丁寧にメンテナンスされている姿に日本の技術の底力を感じたようであった。

２－４　平成２６年度留学生交流支援制度

（１）海外留学支援制度（短期受入れ）

本センターでは、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度（短期受入れ）に申請し、採択された３件のうち２件を実施した。（申請４件中３件採択）

海外留学支援制度（JASSOホームページより抜粋）

日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校（専攻科を含む。なお第2年次以下を対象とするものを除く。）又は専修学校（専門課程）が、諸外国の高等教育機関との学生交流に関する協定等に基づいて、８日以上１年以内、諸外国の在籍校に在籍している学生を受け入れるプログラムを実施する場合、そのプログラムを支援する制度です。
奨学金：月額　80,000円

≪実施プログラム概要≫

①メキシコとのツイニング・プログラム支援プログラム

本プログラムは、工学部の学部前半教育と日本語教育2.5年間をメキシコの大学で行い、日本の大学の第３年次に編入学し、学部後半教育２年間を行って、双方の大学の学士卒業の学位が授与される国際協働教育プログラムである「ツイニング・プログラム」の事前集中研修プログラムとして実施する。

日本留学後、工学部３年に編入学するにあたり、十分なオリエンテーションを行うべく、前半教育の早い時期に日本文化に触れ、日本語でコミュニケーションを取り、生活するスタイルに慣れる機会を持たせ、入学１年前の２週間、本学で、実験、演習、講義等を日本語で体験させる支援プログラムを実施するものである。

（目的・目標）

ツイニング・プログラム学生は日本への留学、すなわち工学部３年に編入学することになるが、明確な目的意識と本学のカリキュラムを理解させるために２週間程度の短期研修を本学で行っている。この研修は本プログラム実施当初から続けており、長岡市内の日本人宅でのホームステイを基本として前半教育の早い時期に日本文化に触れ、日本語でコミュニケーションをとり、生活するスタイルに慣れる機会を提供している。特にメキシコでは設備的に難しい工学基礎実験の体験を留学前に経験できる研修を実施することは、より質の高いレベルを前半教育に実施でき、後半教育への導入部として極めて有効である。これは、日本留学への意欲を高め、メキシコでの勉学の動機づけとして、また、日本留学後のスムーズな適応への援助としても有効であった。

メキシコのモンテレイ大学、ヌエボレオン大学とのツイニング・プログラムの前半教育在籍学生を対象に、１年後、日本での工学教育を受けるための日本語の能力並びに工学基礎能力の向上を目的とする。

具体的には、２週間の研修で、日本で工学教育を受ける意義を理解させて、日本の学習スタイルに慣れさせるとともに、前半教育での日本語学習及び専門基礎科目学習に対する意識を高め、日本留学への意欲を高めることを目的とする。

本プログラムの実施を通し、前半教育に本学が積極的に関与することにより、現地大学中心のツイニング・プログラムの前半教育の質的向上も図ることが可能となる。

２週間の研修終了時に、日本語で入学に向けた抱負を口頭発表できることを目標とする。

受入期間：平成26年６月29日～平成26年７月13日	
モンテレイ大学（メキシコ）	２名
ヌエボレオン大学（メキシコ）	６名
合計	８名

（プログラム成果）

２週間に渡り、日本語科目、日本語による専門基礎科目の受講及び研究室見学、地域の企業見学等を実施した。また、研修期間中は、学生を研究室に配属し、研究室体験を行った。

日本語授業については、本研修のための課題に取り組むとともに、本学日本語教員による面談、テストにより基礎語学力を確認の上、２週間の授業を行った。レポート作成にあたっても日本語教育の観点からの指導を行った。機械、経営情報、建設と入学予定課程が異なるツイニング・プログラム学生の同時受入であり、共通する数学や力学の授業は、９名合同での講義を行った。また、学内施設のみならず、トンネル工事や砂防ダム工事の建設現場の見学を行い、日本の産業や技術に対する理解を深めた。日本の文化理解の一助としてＮＨＫ新潟放送局ハートプラザの見学も行った。課程別研究室体験においては、各課程の担当教員の指導に従って、実験を行い、課題についてレポートをまとめるなど、入学後の模擬体験を行わせた。母国ではなかなか触れることのできない実験装置で実験を行うなど、専門分野に対する興味、理解を深めることができた。学生のレポートにも記載されているとおり、２週間に渡る日本語教育及び専門基礎教育を終え、日本語や日本文化に対する理解の各段の向上が見受けられ、いずれの学生も、高いモチベーションを抱くことができた。

②中国・鄭州大学ツイニング・プログラム支援プログラム

本プログラムは、学部前半教育と日本語教育３年間を中国・鄭州大学で行い、日本の大学の第３年次に編入学し、学部後半教育２年間を行って、本学の学士卒業の学位が授与される国際協働教育プログラムである「ツイニング・プログラム」の事前集中研修プログラムとして実施する。本ツイニング・プログラムでは、第３期生まで24名が本学に編入学した実績があり、前半教育では第４～６期生が日本留学を目指し勉学に励んでいる。鄭州は河南省に位置する新興地域のため、日本の具体的イメージは描けずいる。そのため、前半教育において本学で短期でも日本文化に触れ、高度な設備と日本の進んだ科学技術を体感する事は、極めて高いモチベーションを与え，日本での学習意欲を高める動機となる。このような目的で、前半教育中に学生に本学を実際に体験させ、帰国後の学習計画や具体的な将来の目標設定を明確にさせるための支援プログラムを実施するものである。

（目的・目標）

中国の鄭州大学とのツイニング・プログラムの前半教育在籍学生を対象に、日本での工学教育を受けるための日本語能力並びに工学基礎能力の向上を目的とし、短期滞在終了後に、本学に留学する意欲を明確とし、優秀な学生の日本留学の大きなきっかけとなる体験を与える。

具体的には、８日間の研修で、日本で工学教育を受ける意義を理解させ、日本の学習スタイルに慣れさせるとともに、前半教育での日本語学習及び専門基礎科目学習に対する意識を高め、具体的な将来の目標設定にも役立て、日本留学への意欲を高めることを目的とする。

本プログラムの実施を通し、前半教育に本学が積極的に関与することにより、現地大学中心のツイニング・プログラムの前半教育の質的向上と優秀な学生の確保も図ることが可能となる。

また、特に後輩学生等の、本プログラムに参加していない学生についても、プログラム参加学生からの体験談等情報提供により、日本留学へのモチベーションを高める効果も大いに期待でき、中長期にわたる留学希望者獲得にも効果のあるプログラムである。

（受入人数・期間）

在籍大学	期間	人数
鄭州大学（中国）	平成26年７月11日～平成26年７月18日	10名

（プログラム成果）

本プログラムに参加した学生は、８日間の研修を通して、本学における最先端設備を利用した学習や、日本における日本語教育を受けることが出来、１年後もしくは２年後の本学入学に向けてモチベーションを高めることが出来たため、今後の勉学の向上にも期待でき、学生の質の向上にも効果があると見込んでいる。

前半教育での日本語学習及び専門基礎科目学習に対する意識を高めることを目的として、日本の学習スタイルによる８日間のプログラムを実施したが、研修終了時の発表会では、８日間の成果をまとめ、口頭発表を行った。専門基礎においては、各課程における研究室見学を行い、簡単な学生実験に参加するなど、母国大学では経験することの出来ない８日間を過ごした。口頭発表では、８日間で習得した日本語力を駆使し、印象に残った事などを中心にスピーチを行ったが、受入開始直後に行った、自己紹介・本プログラムでの達成目標、将来の夢などのスピーチよりも日本語能力の向上が見受けられ、プログラムの目標は十分に達成されたと言える。

（２）日本･アジア青少年サイエンス交流事業」（さくらサイエンスプラン）

独立行政法人　科学技術振興機構（以下JST）が本年度より開始した「日本･アジア青少年サイエンス交流事業」（以下、「さくらサイエンスプラン」という。）に応募し、以下の一件の交流計画が採択され、JSTと業務委託契約を結び実施した。

なお実施にともなう経費については、計画に基づき提供され、精算後未使用分は返金となる。（申請６件中１件採択）

さくらサイエンスプラン（ＪＳＴホームページより抜粋）

アジアは飛躍的に発展しつつあります。科学技術は、これからのアジアの未来を切り拓くものであり、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることは、これからのアジアと日本の未来にとって、極めて重要なことです。

「日本･アジア青少年サイエンス交流事業」（以下、「さくらサイエンスプラン」という。）は、産学官の緊密な連携により、優秀なアジアの青少年が日本を短期に訪問し、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目指します。そしてアジアの青少年の日本の最先端の科学技術への関心を高め、日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の育成を進め、もってアジアと日本の科学技術の発展に貢献することを目的としています。

・**採択事業の内容**

・提案申請者名：長岡技術科学大学 環境・建設系　教授 佐藤一則

・コース名：Ｂ．共同研究活動コース

「チュラロンコン大学とマレーシア科学大学からの大学院生を３週間招聘し研究指導等を行う」

・実施期間：平成26年11月４日～平成26年11月24日

・招聘人数：10名（マレーシア：マレーシア科学大学４名、タイ：チュラロンコン大学６名）

（プログラム成果）

・招へいされた学生たちは、物質・材料系、環境・建設系、生物系の研究室に配属され、それぞれの指導教員から指示を仰ぎながら各人の専門分野の研究を行い約３週間の実験・解析等を行った。

・また、この期間中にはすでに、他のプログラムで招聘中のチュラロンコン大学の若手を中心とした教員９名、本プログラムで招聘したチュラロンコン大学の学生６名の他、本学の物質・材料系の若手教員を中心に、ポスドク、学生など30名以上が参加したジョイント・コロキウムを開催した。

本コロキウムは２日間にわたって開催され、初日はそれぞれの教員が、２日目は学生が研究発表を行い、両日共に活発な意見交換が行われた。

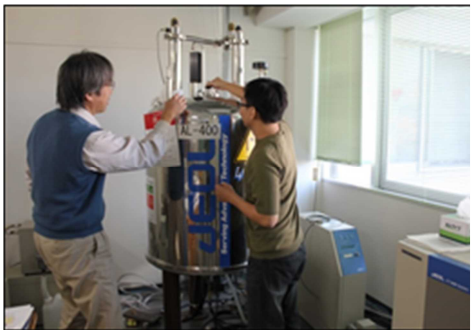
・招へい期間の最後には、３週間のまとめとし、招聘した学生10名による研究発表会を行った。関係研究室の教員、学生が聴講し、質疑応答が行われるなど実り多い研究発表会となった。

・研究発表会後に行った意見交換会及び終了後のアンケートでは、３週間の滞在は充実しており、とてもいい機会であったが、共同研究を行うには期間が短かったとの感想が多く、学生には有意義なものとなったことが伺える。

・この３週間をきっかけとし、今まで交流が無かった分野での共同研究の推進や更なる大学間の交流を今後も活発に行う予定である。

・なお、研究室には、日本人を含め他の国の留学生もおり、本学学生が実験や研究の進め方などをサポートすることによって研究を通して学生同士の交流が図られた。

・経費総額　2,381,276円



２－５　その他の国際連携プログラム

（1）タマサート大学修士ジョイント・プログラム

平成 22 年度の教務委員会で、タマサート大学最終学期の学生を本学特別聴講学生として受け入れ、その間に修士入学試験を受験させ、本学修士課程に入学することができるプログラムとして、承認された。

平成 23 年 10 月の特別聴講学生に向けて、タマサート大学から４名の推薦があったが、その内１名は書類添付がなく、２名については英語能力に関して不足しており、選考対象とならなかった。

タマサート大学工学部化学工学科の学生１名につき特別聴講学生としての受入れを材料開発工学課程で選考・了承し、平成 23 年８月 22 日の教務委員会で承認された。

その後、当該学生が辞退したので、初年度の特別聴講学生受入れはなかった。

平成 24 年度については、２名の特別聴講学生を受け入れたものの、本学修士課程への進学は辞退し、帰国した。

平成 25 年度についても、１名の特別聴講学生を受け入れたものの、本学修士課程への進学は辞退し、帰国した。

平成 26 年度については、本プログラムに基づく学生の受け入れは行っていない。

プログラム概要

（平成 22 年 10 月 29 日教務委員会資料）

①TU-NUT ジョイント・プログラム

タマサート大学で７学期まで在籍し、８学期は長岡技大において特別聴講学生として学部の最終学年で実施する課題研究を行い、学部課程を卒業し、タマサート大から学士号を授与された者で、長岡技大の実施する入試（私費留学生入試）に合格した学生は、長岡技大大学院工学研究科修士課程へ入学することができるプログラムである。

本学受入専攻	タマサート大学対応学科	受入可能人数
機械創造工学専攻	機械工学課程、産業工学課程、化学工学課程	5
電気電子情報工学専攻	電気工学課程、コンピューター工学課程	5
材料開発工学専攻	化学工学課程、産業工学課程	3
建設工学専攻	土木工学課程	3
環境システム工学専攻	化学工学課程、土木工学課程	3
生物機能工学専攻	化学工学課程	3
経営情報システム工学専攻	産業工学課程、コンピューター工学課程	3

注）各専攻の受入可能人数については、タマサート・ツイニング・プログラム部会から各系に照会して了承済み。

②従来のタマサート大学との学術交流協定で、特別聴講学生として受入可能としていた

５名とは、別枠として新たに協定を締結。
③実際の特別聴講学生の受入は、10 月を予定。

２―６　日本人学生の海外派遣の取組

国際連携センターでは、平成24年度より引き続き、海外実務訓練での海外派遣等に関する支援業務を行った。また、本学の中長期成長戦略を受け平成24年度より引き続き、「グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム」を本学博士後期課程学生向けに企画し実施した。

（１）海外実務訓練による海外派遣の状況

平成26年度、実務訓練に参加した学生のうち、海外機関等へ派遣された学生の状況等は以下のとおり、実務訓練全体に占める海外実務訓練の比率は約16％である。

海外派遣学生数：　58名

海外派遣機関：　17カ国・地域、33機関

- タイ： NIDEC COPAL（２名）、National Metal and Materials Technology Center(MTEC)（３名）、SIMA SENATER（２名）、ウエスタンデジタル（１名）、N.S.L.Construction（１名）、アジア工科大学（２名）、コンケーン大学（１名）、キングモンクット工科大学トンブリー校（１名）、チュラロンコン大学（１名）
- マレーシア：Advantest Enginering Sdn. Bhd.（２名）、Fujitsu Component (Malaysia) Sdn. Bhd.（２名）
- ベトナム：ハノイ工科大学（３名）、ダナン大学（１名）、ソリマチベトナム（１名）、N.B.A. Trading and Production Co. Ltd.（１名）
- メキシコ： グアナフアト大学（４名）、モンテレイ大学（２名）
- アメリカ：マイアミ大学（１名）
- オーストラリア：オーストラリア原子力科学技術機構（２名）
- シンガポール：Experimental Therapeutics Center(ETC)（１名）
- インドネシア：スルヤ大学（２名）
- 韓国： 韓国生産技術研究所（２名）
- 中国：鄭州大学（３名）
- ドイツ： Freudenberg（１名）
- イギリス： ヨーク日本電子ナノセンター（２名）、ブリストル大学（２名）
- スペイン：カタルニア工科大学（４名）
- フランス：パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校（２名）、リモージュ大学セラミック加工・表面処理研究所（１名）、メルセン株式会社（１名）
- ノルウェー：SINTEF（１名）
- オランダ：ライデン大学メディカルセンター（１名）

（３）グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム

本学の中長期成長戦略の一つである、イノベーションを牽引できる次世代グローバルリーダーの養成を目的とし、できるだけ多くの学生に海外の経験をしてもらうため、平成23年度に博士後期課程学生を対象とする短期海外派遣プログラムを引き続き試行的に実施した。派遣期間約１カ月間という短期間であったが、派遣後に提出された学生からの報告書によれば、

①自分の研究分野の能力向上

②異分野領域での研究体験による研究の幅の拡大、幅広い分野への応用力の養成

③語学学習に対するモチベーションの向上、外国語によるコミュニケーション能力や異文化適応力の向上

といった成果があがっており、今後の博士後期課程における研究能力及びグローバルリーダーへの資質向上に結びつく効果を上げることができた。

平成26年度は、プログラムを継続して実施し、外国語によるコミュニケーション能力の向上、海外へのチャレンジ精神等グローバル人材に求められる素質・能力の強化を目指すとともに、海外の大学等で研究成果を発表することによる学生のプレゼンテーション能力の強化等を目指し、次のとおり２名を派遣したところである。

また、本プログラムは、本学における短期海外派遣プログラムのモデルケースとすることにより、海外とのネットワークの構築等に寄与し、本学の国際化を推進することを目的としている。

○プログラム概要

対象学生：博士後期課程第１学年又は第２学年に在籍する学生

派遣時期（派遣期間）：平成26年10月～平成27年３月（１ヶ月程度）

派遣先：米国・カナダ、欧州、東南アジア・インド、豪州　等にある本学の学術交流協定締結大学・機関　等

大学からの支援：海外渡航費・現地滞在費について支援

応募の条件：

① 学業・人物とも優秀な者

② 派遣先において教育研究を実施するに十分な語学能力があること

③ 本プログラムへの参加について指導教員の推薦及び保護者の了承を得ること

④ 海外渡航に関してパスポート等の取得等の諸手続きを自ら行えること

⑤ 派遣先で積極的に交流および語学のレベルアップに取り組む意欲のあること

○平成26年度派遣実績

海外派遣学生数：　２名

海外派遣先：ウイスコンシン大学マディソン校（アメリカ）、カリフォルニア工科大学（アメリカ）

グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム
（派遣先：カリフォルニア工科大学　左：構内風景　右：派遣先研究室の様子）

（４）その他海外派遣の状況

本学のリサーチインターンシップ（異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成コース、安全パラダイム指向コースインターンシップ、環太平洋更新国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成コース）及び研究指導委託等による学生派遣の状況は下記のとおりである。

協定機関名	国・地域	区分	学生数	期間
国立清華大学	台湾	異分野リサーチインターンシップ	１名	H26.10～H26.11.14
			１名	H26.12～H27.3
インド工科大学マドラス校	インド	学術交流協定に基づく派遣（JASSO短期派遣）	３名	H27.3
グアナファト大学	メキシコ	環太平洋リサーチインターンシップ	１名	H27.1 ～H27.2
スウェーデン王立工科大学	スウェーデン	研究指導委託（トビタテ！留学Japan ※１）	１名	H26.9 ～H26.10
		研究指導委託	１名	H26.9 ～H26.10
ルール大学ボーフム	ドイツ	研究指導委託（トビタテ！留学Japan ※１）	１名	H26.9 ～H27.2
アルフレッド・ウェゲナー極地海洋研究所	ドイツ	研究指導委託（JASSO短期派遣）	１名	H27.3 ～H27.6
ドイツゴム研究所	ドイツ	学術交流協定に基づく派遣（JASSO	３名	H27.3 ～H27.3

		短期派遣）		

※１　トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム

２－７　三機関が連携・協働した教育改革プログラム

長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構は、平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進事業「三機関(長岡技術科学大学，豊橋技術科学大学，国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革～世界で活躍し，イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」に採択された。

国際連携センターは、長岡技術科学大学におけるグローバル指向人材育成事業の実施主体として、以下の事項に取り組んだ。

（１）海外拠点の充実・発展

ASEAN地域における海外実務訓練の拡充を目指し、タイ・タマサート大学内にオフィスを開設し、平成26年4月に開所式及びグローバル実務訓練セミナーをタイ・バンコクにおいて開催した。また、連携教育コーディネーターを採用し、現地関係機関との交渉を開始し、複数の企業が実務訓練生を受け入れている。また、高等専門学校の学生の長期インターンシップ先開拓も行い、今年度初めて高等専門学校生の長期海外インターンシップが実現した。

また、メキシコにおいて、現地大学及び現地企業を取り込んだ連携体制の構築並びに双方向の学生交流・共同研究の推進を目的として、モンテレイ大学内にオフィスを開設し、平成26年8月にヌエボレオン州の政府関係者、モンテレイの地元企業及び日系企業関係者等を招き開所式を行った。メキシコにおいても、プログラムコーディネーターを配置し、三機関のグローバル人材育成に関する組織的基盤強化に取り組んでいる。

（２）海外展開シーズ調査

これまでの海外大学等との交流実績をもとにその交流を進化させ、また、新しく交流パートナーを開拓していくことを目的とした、海外展開シーズ調査の学内公募を受け付けた。

平成26年度は平成25年度の実績を基に、ベトナム及びスリランカでの交流拡大に向けた調査等を行った。

≪３≫ 日本語教育事業 活動報告

長岡技術科学大学国際センターでは、本学の留学生に対する日本語教育事業として、現在３つのプログラムを開講している。

（１）日本語研修コース

大学院入学を目的とした国費の研究留学生、及び短期留学生を対象とした短期集中日本語プログラム。研修コースⅠ（初級レベル 週11コマ、17週）、 研修コースⅡ(週４コマ、17週）を開講している。このコースは大学院入学前予備教育プログラムに相当する。

（２）日本語基礎コース

日本語初級者のための全学日本語クラスで、レベルに応じてBASIC１および２をそれぞれ週４回開講している。また、初級漢字クラス（漢字１）も研修コースと合同で週２回17週開講している。

（３）ビジネス日本語入門

大学院社会人留学生特別コースのためのビジネス日本語習得を目指した入門クラスである。第３学期より週２回開講している。翌年度第１学期まで継続する。

（４）日本語能力試験対策クラス

日本語能力試験N2対策のためのクラスである。第２学期に週２回（語彙１回、文法１回）開講している。平成26年度は、N1対策クラスも開講し、それぞれ週１回（N1対策１回、N2対策１回）実施した。

（５）日本語・日本語事情科目

学部留学生を対象とした学部日本語科目、大学院生を対象とした大学院日本語特論科目を開講している。

【各コースの関係】

<table>
<tr><td rowspan="3">正規科目</td><td colspan="2">上級</td><td colspan="2">日本語（特論）Ⅲ，Ⅳ
日本事情（特論）Ⅰ（各１コマ／週＊15 週）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">中級</td><td>後半</td><td colspan="2">日本語（特論）Ⅱ
（各１コマ／週＊15 週）</td></tr>
<tr><td>入門</td><td colspan="2">日本語（特論）Ⅰ（各１コマ／週＊15 週）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">非正規科目</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">研修コースⅡ　４コマ／週＊17 週</td></tr>
<tr><td rowspan="3">初級</td><td>後半</td><td>BASIC２
４コマ／週＊17 週</td><td rowspan="2">日本語研修コース　11 コマ／週＊17 週
（Intensive Japanese Course）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">入門</td><td>BASIC１
４コマ／週＊18 週</td></tr>
<tr><td colspan="2">漢字１（初級）　２コマ／週＊17 週　（研修コースと合同）</td></tr>
</table>

３―１　日本語研修コース

コース担当：永野　建二郎

平成 14 年に留学生センターが開設されて以来、本学では大学院入学を目的とした国費の研究生および短期留学生を対象に短期集中プログラムを開講し、１年に２回実施している。開講期間は前期（４月から７月）・後期（10 月から１月）ともに 17 週で、研修コースⅠ（初級レベル 週 11 コマ）、 研修コースⅡ(初級終了レベル 週 4 コマ）となっている。

平成 26 年度前期

１．コース概要

Ａ．研修コースⅠ（初級クラス）

【担当教員】永野建二郎

非常勤講師　中川 順子、片野洋平

【授業期間、授業時間数】

４月～７月に開講。17 週各週 11 コマ、計 185 コマ（約 278 時間）

【授業目的】

① 日常生活に必要なコミュニケーション能力を養成し、以後の専門教育への橋渡しを行う。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。

③ 初級漢字 300 字の読み書きを習得し、その漢字を含む語彙を学ぶ。

【教科書】

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『日本語初級１　大地』スリーエーネットワーク

・『日本語初級２　大地』スリーエーネットワーク

・『留学生のための漢字の教科書　初級 300』国書刊行会

Ｂ．研修コースⅡ（初中級クラス）

【担当教員】専任教員　　永野建二郎

【授業期間、授業時間数】

４月～７月に開講。17 週各週４コマ、計 68 コマ（約 102 時間）

【授業目的】

① 初級で学習した文法・文型を用い、場面にふさわしい表現でコミュニケーションがとれる能力を養成する。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。
③ 初級で学習した漢字の様々な読みを学び、中級漢字 300 字の読み書きを習得する。

【教科書】
・『中級へ行こう―日本語の文型と表現 59』スリーエーネットワーク
・『留学生のための漢字の教科書　中級 700』国書刊行会

２．時間割

コース	時限	月	火	水	木	金
研修Ⅰ	1	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	2	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	3					作文・読解 永野
研修Ⅱ	4		漢字Ⅱ 永野		漢字Ⅱ 永野	
	5		初中級 永野		初中級 永野	

平成 26 年度後期

２．コース概要

Ａ．研修コースⅠ（初級クラス）

【担当教員】永野建二郎
非常勤講師　中川 順子、片野洋平

【授業期間、授業時間数】
10 月～１月に開講。17 週各週 11 コマ、計 185 コマ（約 278 時間）

【授業目的】
① 日常生活に必要なコミュニケーション能力を養成し、以後の専門教育への橋渡しを行う。
② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。
③ 初級漢字 300 字の読み書きを習得し、その漢字を含む語彙を学ぶ。

【教科書】

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『日本語初級１　大地』スリーエーネットワーク

・『日本語初級２　大地』スリーエーネットワーク

・『留学生のための漢字の教科書　初級 300』国書刊行会

Ｂ．研修コースⅡ（初中級クラス）

【担当教員】専任教員　　永野建二郎

【授業期間、授業時間数】

10 月～１月に開講。17 週各週４コマ、計 68 コマ（約 102 時間）

【授業目的】

① 初級で学習した文法・文型を用い、場面にふさわしい表現でコミュニケーションがとれる能力を養成する。

② 自立的に日本語を学習することができるようになるための基礎的な能力を養う。

③ 初級で学習した漢字の様々な読みを学び、中級漢字 300 字の読み書きを習得する。

【教科書】

・『中級へ行こう―日本語の文型と表現 59』スリーエーネットワーク

・『留学生のための漢字の教科書　中級 700』国書刊行会

２．時間割

コース	時限	月	火	水	木	金
研修Ⅰ	1	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	2	会話 中川	会話 片野	会話 中川	会話 片野	会話 永野
	3					作文･読解 永野
研修Ⅱ	4		漢字Ⅱ 永野		漢字Ⅱ 永野	
	5		初中級 永野		初中級 永野	

３－２　日本語基礎コース

担当：リー飯塚　尚子

日本語基礎コースは、留学生を対象に初級レベルの BASIC１、BASIC２の２つのコースに分かれ、各コースともに、１学期および２学期に週４回開講されている。BASIC２については、４月と９月のコース開始前に受講希望者を対象にプレースメントテストを実施し、テスト結果をもとにクラス分けを行っている。また、初級漢字クラス（漢字１）も開講している。

平成 26 年度 1 学期

１．コース概要

【担当教員】専任教員　　リー　飯塚尚子

非常勤講師　近藤　優美、涌井　祐子、小林　律子、中川順子（研修コース兼任）、片野洋平（研修コース兼任）

【授業目的】

BASIC １　日本語未習者を対象に初級日本語教科書を用いて最低限の文型と語彙導入・練習することで初級レベルの日本語運用能力を養成する。

BASIC ２　初級修了レベルの日本語運用能力を養成する。

初級漢字　300 字の漢字が書けるようになること、370 字が読めるようになること、漢字語彙 650 語が理解できるようになることを目指す。

【教科書】

BASIC １

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『初級日本語げんきⅠ』The Japan Times

BASIC ２

・『初級日本語げんきⅡ』The Japan Times

漢字１

・『留学生のための漢字の教科書初級 300』国書刊行会

２．時間割

	月	火	水	木
２	Basic1 涌井	Basic1 リー飯塚	Basic1 近藤	Basic1 小林

3	Basic2 涌井		Basic2 近藤	Basic2 小林
4	漢字1 中川	Basic2 リー飯塚		漢字1 片野

平成 26 年度 2 学期

１．コース概要

【担当教員】専任教員　　リー飯塚　尚子

非常勤講師　近藤　優美、涌井　祐子、小林　律子、中川順子（研修コース兼任)、片野洋平（研修コース兼任）

【授業目的】

BASIC １　日本語未習者を対象に初級日本語教科書を用いて最低限の文型と語彙導入・練習することで初級レベルの日本語運用能力を養成する。

BASIC ２　初級修了レベルの日本語運用能力を養成する。

初級漢字　300 字の漢字が書けるようになること、370 字が読めるようになること、漢字語彙 650 語が理解できるようになることを目指す。

【教科書】

BASIC １

・『ひとりで学べるひらがな・かたかな』スリーエーネットワーク

・『初級日本語げんきⅠ』The Japan Times

BASIC ２

・『初級日本語げんきⅡ』The Japan Times

漢字１

・『留学生のための漢字の教科書初級 300』国書刊行会

２．時間割

	月	火	水	木
2	Basic1 小林	Basic1 涌井	Basic1 近藤	Basic1 リー飯塚
3	Basic2 小林	Basic2 涌井	Basic2 近藤	Basic2 リー飯塚
4	漢字1 中川			漢字1 片野

３－３　ビジネス日本語入門

担当：リー飯塚　尚子
永野　建二郎

「２－３　大学院社会人留学生特別コース」で実施している日本企業等でのインターンシップに参加するためのビジネス日本語予備教育として、毎年度第３学期～翌年度第１学期に、本コース学生のための「ビジネス日本語入門」科目を開講している。なお、これに先立ち、履修希望者は「日本語基礎コース１（Basic 1)」を修了することが受講条件となっている。

１．コース概要

【担当教員】　リー飯塚尚子、永野建二郎、
非常勤講師　片野洋平

【授業目的】初級前半レベルの学生を対象に、ビジネス日本語の基礎および基本的なビジネスマナーの習得を目指す。

【教科書】

・『にほんごで働く！ビジネス日本語 30 時間』スリーエーネットワーク
・『わかるビジネス日本語新装版』アスク出版
・『ビジネス日本語 Drills』UNICOM Inc.

２．時間割

	月	火	水	木
５	永野 片野		リー飯塚 片野	

３－４　日本語能力試験対策クラス

担当：リー飯塚　尚子
永野　建二郎

第２学期に、日本語能力試験 N1 およびＮ２レベルの受験者を対象に、それぞれ週１回「文法」の得点を伸ばすためのクラスを開講している。演習形式で実施している。昨年度までの N2 レベルに加え、今年度は N1 レベルを対象としたクラスも開講することとした。

１．コース概要

【担当教員】　リー飯塚尚子、永野建二郎

【授業目的】日本語能力試験 N1／N2 レベルの合格を目指す。

【教科書】

・『日本語能力試験対策 N1 文法総まとめ』三修社
・『日本語能力試験対策 N1 文法問題集』三修社
・『日本語能力試験対策 N2 文法総まとめ』三修社
・『日本語能力試験対策 N2 文法問題集』三修社

２．時間割

	月	火	水	木
５	N2 対策（文法） 永野		N1 対策（文法） リー飯塚	

３－５　日本語・日本事情科目（学部・大学院）

担当：加納　満

本学では、外国人留学生を対象に正規科目として日本語・日本事情科目と日本語特論・日本事情特論科目をそれぞれ、学部と大学院に設置している。各学期に日本語科目は８単位、日本事情科目は４単位、年間 12 単位開講されている。

学部第１学年入学者及び第３学年入学者は、日本語科目で修得した単位のうち、２単位を外国語科目として代替できる。ただし教養科目については、第１学年入学者の場合、日本語科目および日本事情科目で修得した単位のうち、第二外国語科目に代替した日本語科目２単位以外の単位 10 単位を限度として教養科目の単位として代替できるのに対して、第３学年入学者の場合、４単位を限度として教養科目の単位として代替できる。

大学院の場合、日本語特論科目及び日本事情特論科目で修得した単位のうち、２単位まで共通科目の単位として代替できる。

本年度開講科目とレベルの対応関係は以下のとおりである。

学部	大学院
日本語Ⅰ（中級入門）	日本語特論Ⅰ（中級入門）
日本語Ⅱ（中上級）	日本語特論Ⅱ（中級前半）
日本語Ⅲ（上級）	日本語特論Ⅲ（中級後半）
日本語Ⅳ（上級）	日本語特論Ⅳ（上級）
日本事情Ⅰ（上級）	日本事情特論Ⅰ（上級）

上記の科目を履修する場合、履修申告前に必ず日本語プレースメントテストを受けなければならない。

なお、平成 23 年度から日本語・日本事情科目の担当は、共通教育センターの管轄となり、国際連携センター所属のリー飯塚尚子教員および永野建二郎教員は、原則として大学院対象の「日本語特論」のみを担当することとなった。

以下、本年報では時間割のみ提示する。

平成 26 年度 1 学期

時間割

	火	水	木
1	日本語Ⅰ－１ 加納		日本事情Ⅰ－１ 柴崎
	日本語特論Ⅰ－１ 柴崎	日本語特論Ⅱ-１ リー飯塚	日本事情特論Ⅰ－１ 加納

２	日本語特論Ⅳ－１ 加納	日本語Ⅱ－１ 柴崎	日本語Ⅳ－１ 柴崎
		日本語Ⅲ－１ 加納	
		日本語特論Ⅲ－１ 永野	

平成 26 年度 2 学期

時間割

	火	水	木
１	日本語Ⅰ－２ 柴崎	日本語Ⅱ－２ 加納	日本事情Ⅰ－２ 加納
	日本語特論Ⅰ－２ 加納	日本語特論Ⅱ－２ 柴崎	日本事情特論Ⅰ－２ 永野
２	日本語特論Ⅳ－２ リー飯塚	日本語Ⅲ－２ 加納	日本語Ⅳ－２ 柴崎
		日本語特論Ⅲ－２ 柴崎	

≪4≫ 留学生支援事業・地域交流事業

本学では、日本事情の理解又は国際交流活動を目的とした事業を企画・実施しており、地域の国際交流行事への積極的な参加を留学生に勧め、地域との交流を図っている。

4―1　留学生相談

留学生からの健康面や学習面、トラブル等の相談窓口となり、ケースによっては本人の了解をもとに学内各相談窓口へ橋渡しをしている。

4―2　留学生行事

日本の伝統・自然風土・歴史・食文化・産業等の社会状況を見聞・体験することにより、日本文化の知識を深め、日常の教育・研究等の一助となることを目的として行っている。

【26年度実施行事】

外国人留学生等見学旅行	平成26年 11月15日～16日	北方文化博物館、加茂水族館、洞瀧山総光寺、山王くらぶ（傘福飾り作成） 参加者数　76 名　引率４名
ホームステイ	平成26年12月31日～27年１月13日までの２日間	長岡市及び周辺地域の家庭 参加者数　22名　受入れ家庭18軒
外国人留学生等スキー研修	平成27年２月26日	須原スキー場 参加者数　15名　引率２名
外国人留学生等スケート実習	平成27年３月20日	新潟アサヒアレックスアイスアリーナ 参加者数　31名　引率２名

4―3　留学生会

留学生間及び、日本人との親睦を図り、相互理解をより深めることを目的とし、スポーツ、文化、及び学問的な活動に関する情報交換を通して、お互いに助け合える国際的な「家族」を作るために、留学生により結成された。

現在は、留学生及び日本人有志により運営されている。

お花見やカラオケ大会や国際祭り等の行事の企画・実施を留学生等自らが行い、数多くの交流の機会を提供している。

【26年度実施行事】

お花見	平成26年４月20日	学内　桜通り
ボウリング大会	平成26年５月25日	長岡遊ボウル
運動会	平成26年６月28日	藤橋歴史のひろば
国際祭り	平成26年９月13日～14日	技大祭と同時開催 模擬店、パフォーマンス
ハロウィーンパーティ	平成26年10月25日	本学セコムホール
クリスマスパーティ	平成26年12月20日	本学セコムホール
スキー	平成27年２月22日	長岡近隣スキー場
送別会	平成27年３月25日	本学セコムホール

４―４　同窓会事業

本学の卒業生により、タイ、ベトナム、マレーシアに海外同窓会が結成され、卒業生間の交流を図っており、数年おきに同窓会を行っている。

平成 26 年度は、ベトナムで海外同窓会集会が行われた。

【26年度実施会場】

NHA HANG GIO MOI （ベトナム）	平成26年11月20日	参加者数　42名 ゲスト　１名 長岡技術科学大学　同窓生13名、 教職員13名、学生15名

４―５　地域交流事業

（１）留学生等交流懇談会

学内外の支援者や関係者及び留学生の交流機会として、毎年、本学主催の留学生等交流懇談会を実施し、留学生生活全般に係る情報・意見交換を行い相互理解、親睦を深めている。

実　施　日：平成 26 年 12 月 10 日

会　　場：本学セコムホール

学内参加者数： 244 名（うち留学生（及び家族・友人）173 名）
来　　賓：　37 名

（２）地域との連携

長岡市内、近隣市内の小中学校や団体の要請に応じ、本学留学生を学習会や国際交流の授業へ講師として派遣を行った。また、地域の国際交流イベントを案内し、積極的に参加を促している。

【26 年度実施】

行事名	参加形態	主催	対象
アフリカンフェスタ 2014 in ながおか	講師	アフリカンフェスタ！in ながおか実行委員会	一般市民
インターナショナルフェスティバル	一般参加	国際大学・南魚沼市	一般市民
見附市中学生ダナン市訪問の事前研修	講師	見附市国際交流協会	ﾀﾞﾅﾝ市に派遣される市内中学生９名
見附市交流事業『寿学級』	講師	見附市国際交流協会	いきいき高齢者
長岡まつり大民謡流し	一般参加	NUT 学生支援課	本学学生・教職員・その家族
第 27 回世界留学生交流『JAPAN TENT』	一般参加	JAPAN TENT 開催委員会	石川県民、全国から 300 名の留学生
わくわく体験塾	講師	見附市国際交流協会	見附市内の小学４～６年生
第５回王寺川地域国際交流会『稲刈りと遊び交流会』	一般参加	王寺川ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	地域住民
ダナン市訪問団ウェルカムパーティー	一般参加	見附市国際交流協会	
第26回外国人による日本語スピーチコンテスト	一般参加	むつみ会	市内在住の外国人
世界の仲間と運動会	一般参加	長岡市国際交流センター「地球広場」	市民
才津小国際交流授業	講師	才津小学校	才津小学校１～４年生

柏崎スーパーサイエンスハイスクール交流会	講師	柏崎高校	理数コース２年生
ぶらり地球旅行『誰も知らないアフガニスタン』	講師	長岡市国際交流センター「地球広場	一般市民
刈羽小学校国際セミナー	講師	刈羽小学校	刈羽小学生
NAZE 交流塾	文化紹介	NPO 長岡産業活性化協会	会員
『国際交流ふれあいフェスティバル』 前のホームステイ	一般参加	見附市国際交流協会	見附市のご家庭
『国際交流ふれあいフェスティバル』	一般参加	見附市国際交流協会	一般市民
才津小６年キャリア教育授業	一般参加	才津小学校	才津小学校６年生（23 名）

≪５≫ 国際連携センター刊行物等の状況

５―１　国際連携センター刊行物等

現在、国際連携センターでは、以下の刊行物を発行している。

（１）工学用語辞書（８言語）

・日越工学用語辞典（春風社より出版）

・日本語－マレー語工学用語辞典、日本語－タイ語工学用語辞典、日本語－スペイン語工学用語辞典、日本語－中国語工学用語辞典、日本語－韓国語工学用語辞典、日本語－インドネシア語工学用語辞典、日本語－モンゴル語工学用語辞典（以上、あかつき印刷株式会社より仮出版）

（２）　新しい日本語教育教材、PJ工学基礎教科書、研修テキスト等

・機械工学で学ぶ中級日本語（リー飯塚尚子・上村靖司編著）

・機械工学で学ぶ中級日本語２（リー飯塚尚子・上村靖司編著）

・はじめて工学を学ぶ留学生のためのにほんご練習帳（上村靖司・リー飯塚尚子編著）

・歴史と人物に学ぶ技術者の責任（三上喜貴著）

・連続体力学の基礎（永澤茂・古口日出男著）

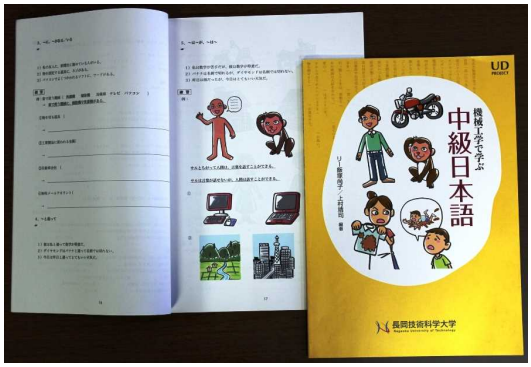
・はじめての集中講義物語（上村靖司著）

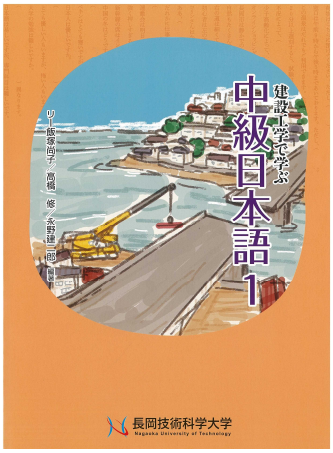
・はじめての集中講義物語２（上村靖司著）

・ＵＤ流！文章術（児玉茂昭著）

・建設工学で学ぶ中級日本語１（リー飯塚尚子、永野建二郎、高橋修編著）

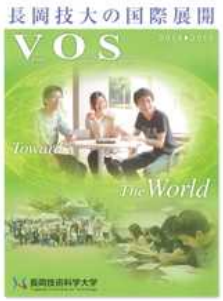
・建設工学で学ぶ中級日本語２（リー飯塚尚子、永野建二郎、高橋修編著）





（３） パンフレット

・長岡技大の国際展開（年１回発行）



・日本－ベトナムツイニング・プログラムパンフレット

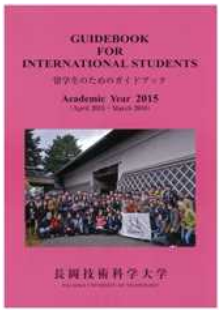
・鄭州大学－長岡技術科学大学ツイニング・プログラムパンフレット

・「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」パンフレット

・「日墨米３国協働による技術者養成プログラム」パンフレット

・大学の世界展開力事業「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」パンフレット

・大学院社会人留学生特別コースパンフレット



（４） 留学生のためのガイドブック（年１回発行）

留学生の入国から帰国後のフォローアップまで留学に必要な情報（渡日前情報、入学手続、生活情報、学習環境、滞在手続等）を提供するために作成している。

（５） その他

・「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」事業報告書

・「日墨米３国協働による技術者養成プログラム」事業報告書

・「国際連携教育による実践的技術者養成」事業報告書

・長岡技術科学大学　ツイニング・プログラムの実施状況報告書

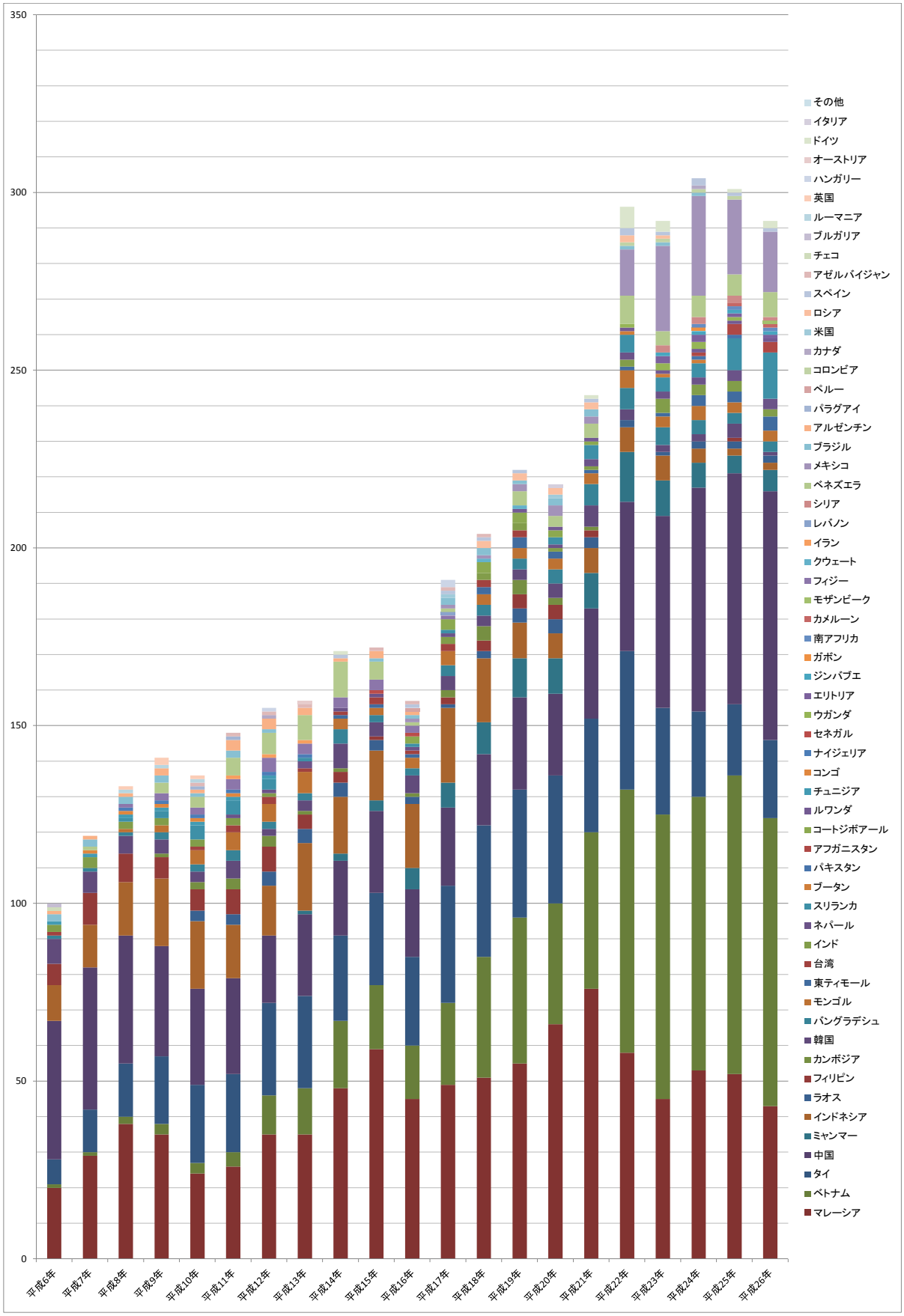
資　料

外国人留学生数一覧 The Enrollment of International Students

2014年5月1日現在 as of May 1st, 2014 * ( )は女子で内数 re-marking of female

区分 Status / 国・地域等 Country・Area		学部正規生 Under-Graduate Students	大学院正規生 Graduate Students			研究生 Research Students (non-degree)	特別研究学生 Short-Term Exchange Students (non-degree)	特別聴講学生 Short-Term Exchange Students (non-degree)	合計 TOTAL
			修士課程 Master Course	博士後期課程 Doctor Course	専門職学位課程 Professional Degree Course				
1	ベトナム/ Vietnam	33 (2)	33 (7)	15 (4)					81 (13)
2	中 国 / China	28 (5)	25 (10)	13 (4)				4	70 (19)
3	マレーシア / Malaysia	13 (5)	19 (12)	8 (4)			1 (1)	2 (1)	43 (23)
4	タ イ / Thailand		6 (3)	11 (2)		1	2 (1)	2 (1)	22 (7)
5	メキシコ / Mexico	10 (1)	3 (1)	3				1	17 (2)
6	スリランカ / Sri Lanka		7 (5)	6 (2)					13 (7)
7	ベネズエラ / Venezuela		1	2				4 (1)	7 (1)
8	ミャンマー / Myanmar		3 (3)	3 (3)					6 (6)
9	東ティモール / East Timor		2 (1)	1		1			4 (1)
10	アフガニスタン / Afghanistan		3						3
11	バングラデシュ / Bangladesh		1	2					3
12	モンゴル / Mongolia		3 (2)						3 (2)
13	ネパール / Nepal			2 (2)	1				3 (2)
14	ドイツ / Germany						1	1	2
15	インド / India			2					2
16	インドネシア / Indonesia	1 (1)	1 (1)						2 (2)
17	ラオス / Laos		2						2
18	カメルーン / Cameroon		1						1
19	エリトリア/ Eritrea		1						1
20	韓 国 / Korea			1					1
21	モザンビーク/ Mozambique					1			1
22	ルワンダ / Rwandia			1 (1)					1 (1)
23	スペイン / Spain							1	1
24	南アフリカ / South Africa		1 (1)						1 (1)
25	シリア/ Syria			1					1
26	ジンバブエ/ Zimbabwe			1					1
合 計 / TOTAL		85 (14)	112 (46)	72 (22)	1	3	4 (2)	15 (3)	292 (87)

外国人留学生数推移表


350
300
250
200
150
100
50
0
平成6年
平成7年
平成8年
平成9年
平成10年
平成11年
平成12年
平成13年
平成14年
平成15年
平成16年
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
平成23年
平成24年
平成25年
平成26年
その他
イタリア
ドイツ
オーストリア
ハンガリー
英国
ルーマニア
ブルガリア
チェコ
アゼルバイジャン
スペイン
ロシア
米国
カナダ
コロンビア
ペルー
パラグアイ
アルゼンチン
ブラジル
メキシコ
ベネズエラ
シリア
レバノン
イラン
クウェート
フィジー
モザンビーク
カメルーン
南アフリカ
ガボン
ジンバブエ
エリトリア
ウガンダ
セネガル
ナイジェリア
コンゴ
チュニジア
ルワンダ
コートジボアール
アフガニスタン
パキスタン
ブータン
スリランカ
ネパール
インド
台湾
東ティモール
モンゴル
バングラデシュ
韓国
カンボジア
フィリピン
ラオス
インドネシア
ミャンマー
中国
タイ
ベトナム
マレーシア

民間団体等奨学金受給状況（推移）

		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
日本学生支援機構	学部	11	15	11	8	10	9	5	7	7	7	5	12	15	17	9	11	7
（旧：日本国際教育協会）	大学院	11	8	12	10	8	6	6	9	10	12	11	24	11	11	9	6	6
ﾛｰﾀﾘｰ米山記念奨学会	学部	9	5	3	1	3	3	1	2		3	2	1			3	2	
	大学院	4	6	10	7	3	3	5	4	7	5	5	7	7	6	3	4	6
ﾋﾛｾ国際奨学財団	学部	1		1				1				1						
	大学院		1		1	1	1		1	1	1	1	1	1				
伊藤謝恩育英財団	学部				1													
	大学院	1	2	1		1												
牧田国際育英会	学部																	
	大学院	1		1	1	2	1	1	1									
佐川留学生奨学会	学部		1				1	1										1
	大学院	1																
橋谷奨学会	学部																	
	大学院	2	1	1	1													
とうきゅう外来留学生奨学財団	学部																	
	大学院	1	2	2			1		2	1			1	1				
平和中島財団	学部		1	1				1	1									
	大学院	1	1	1	1	1	1			1	1	1		1	1	1	1	
日揮・実吉奨学会	学部		2		1			3										
	大学院		2	3	4	4	5		2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
国際ｿﾛﾌﾟﾁﾐｽﾄ日本財団	学部			1														
	大学院		1		1	1	1											
久保田豊基金	学部		1															
	大学院			1											2		1	1
佐藤陽国際奨学財団	学部			1	1													
（旧：ｻﾄｰ国際奨学財団）	大学院							1										1
ｱｼﾞｱ太平洋大学交流機構	学部																	
留学生支援奨学一時金	大学院			2														
KDDI財団	学部																	
（旧：国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ基金）	大学院				1								1			1	1	1
CWAJ奨学金	学部																	
	大学院				1													
伊藤国際教育交流財団	学部																	
	大学院					1	1									1	1	
岩谷直治記念財団	学部																	
	大学院						1											
川嶋章司記念ｽｶﾗｰｼｯﾌﾟ基金	学部																	
	大学院																	
ﾄﾞｺﾓ留学生奨学金	学部																	
	大学院						1	1				1	2		1	1		1
共立国際奨学財団	学部								1									
	大学院																	1
朝鮮奨学会	学部																	
	大学院										1				1	1		
ｴﾇ・ｴｽ知覚科学振興会	学部																	
	大学院										1							
ﾕﾆｵﾝﾂｰﾙ奨学会	学部										1							
	大学院											1	1			1	1	1
ﾚｵﾊﾟﾚｽ21留学生奨学金	学部																	
	大学院													1				
ﾏﾌﾞﾁ国際育英財団	学部																	
	大学院													1				
高山奨学財団	学部													1	1	1	1	
	大学院																	1
似鳥奨学財団	学部																1	
	大学院														2	5	3	
新潟県	学部																	
	大学院														1	1	1	2
ｱｸｱ奨学会	学部								1	1								
	大学院																	
㈱野口製作所奨学金	学部																1	2
	大学院																	
ﾌｼﾞｼｰﾙﾊﾟｯｹｰｼﾞﾝｸﾞ教育振興財団	学部																	2
	大学院																	
本庄国際奨学財団	学部																	
	大学院																	1

国立大学法人長岡技術科学大学国際連携センター規則

（平成 23 年３月 28 日
規　則 第　10　　号）

（趣旨）

第１条　この規則は、国立大学法人長岡技術科学大学学則第６条第２項の規定に基づき、国立大学法人長岡技術科学大学国際連携センター（以下「センター」という。）について、必要な事項を定める。

（目的）

第２条　センターは、学内共同教育研究施設として、国立大学法人長岡技術科学大学（以下「本学」という。）における海外の学術機関との交流の促進並びに外国人留学生（以下「留学生」という。）の教育指導及び学生の国際交流推進等を行い、もって、本学の教育研究の国際的な連携（以下「国際連携」という。）の推進に貢献することを目的とする。

（業務）

第３条　センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

一　海外機関との連携教育の推進に関すること。
二　海外機関との学術交流の推進に関すること。
三　海外機関への広報活動に関すること。
四　留学生に対する修学支援等及び生活上の指導助言に関すること。
五　学生の国際交流推進に関すること。
六　地域の国際交流推進に関すること。
七　国際連携に係る危機管理に関すること。
八　国際連携教育の発展に資する研究に関すること。
九　国際連携に係わる事務処理及び連絡調整に関すること。
十　その他前条の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第４条　センターは、学長が指名する教員及び事務職員をもって組織する。

（国際連携センター長）

第５条　センターにセンター長及び副センター長（以下「センター長等」という。）を置く。

２　センター長は、センターの業務を総括する。

３　副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故があるときは、その職務を代行する。

（センター長等の選考）

第６条　センター長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

２　センター長は、学長が任命する。
３　副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

（センター長等の任期）
第７条　センター長等の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任のセンター長等の任期は、前任者の残任期間とする。

（日本語研修コース及び日本語基礎コース）
第８条　センターに、大学院等入学前予備教育を行う日本語研修コース及び日本語初級学習者等のための日本語基礎コースを置く。
２　日本語研修コース及び日本語基礎コースに関し必要な事項は、別に定める。
３　前２項に規定するもののほか、留学生に対する日本語教育等は、教育開発系ほか各系と連携して行う。

（国際連携コーディネーター）
第９条　国際連携に関する高度な専門的知識を要する業務を行うために、国際連携コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）を置く。
２　コーディネーターは、国際連携に関する専門的知識を有する者をもって充てる。
３　コーディネーターは、国際連携活動の支援及び実行に関する業務を行う。

（国際連携オフィサー）
第 10 条　国際連携に関する高度な専門的知識を要する事務を行うために、国際連携オフィサー（以下「オフィサー」という。）を置く。
２　オフィサーは、国際連携に関する専門的知識を有する事務職員をもって充てる。
３　オフィサーは、国際連携活動の支援に関する専門的知識を要する事務を行う。

（雑則）
第 11 条　この規則に定めるもののほか、センターに関する必要事項については、学長が別に定める。

附　則
１　この規則は、平成 23 年４月１日から施行する。
２　国立大学法人長岡技術科学大学国際センター規則（平成 16 年４月１日規則第 61 号）は、廃止する。

国際連携センター　構成員　（平成 27 年 3 月 1 日現在）

No.			
1	センター長	佐藤 一則	教授（環境・建設系）
2	副センター長	藤井　典宏	国際課長
3	国際連携コーディネーター	高橋 勉	教授（機械系）
4	国際連携コーディネーター	リー飯塚 尚子	准教授（教育開発系）
5	国際連携オフィサー	五十嵐 千枝	国際課（国際交流係）
6	スタッフ（教員）	明田川 正人	教授（機械系）
7	スタッフ（教員）	岩橋 政宏	教授（電気系）
8	スタッフ（教員）	伊東 淳一	准教授（電気系）
9	スタッフ（教員）	小林　高臣	教授（物質・材料系）
10	スタッフ（教員）	高橋 修	教授（環境・建設系）
11	スタッフ（教員）	アーシュボーダ	准教授（経営情報系）
12	スタッフ（教員）	永野 建二郎	講師（教育開発系）
13	スタッフ（事務）	関 美津子	副課長
14	スタッフ（事務）	五十嵐　紀子	国際企画係長
15	スタッフ（事務）	寺澤 武	国際企画係
16	スタッフ（事務）	下妻　功	国際交流係長
17	スタッフ（事務）	和田　麻美	国際交流係（非常勤）
18	スタッフ（事務）	金安　宏美	国際交流係（非常勤）
19	スタッフ（事務）	岡田　佳子	国際交流係（非常勤）
20	スタッフ（事務）	夏川　陽子	留学生支援係長
21	スタッフ（事務）	中村　真理	留学生支援係
22	スタッフ（事務）	坂牧 里和	留学生支援係（非常勤）
23	スタッフ（事務）	矢川　裕美	留学生支援係（非常勤）

（日本語非常勤講師・謝金講師）

No.			
1	日本語研修コース兼任 日本語基礎コース	片野 洋平	非常勤講師兼任謝金講師
2	日本語研修コース兼任 日本語基礎コース	中川 順子	非常勤講師兼任謝金講師
3	日本語基礎コース	涌井 祐子	謝金講師
4	日本語基礎コース	小林 律子	謝金講師
5	日本語基礎コース	近藤 優美	謝金講師

平成 26 年度国際連携センター会議　開催実績

〇第１回

日　時：　平成 26 年５月８日（木）

議　題：

（１）国際連携教育プログラム

・平成 26 年３月学部卒業ツイニング・プログラム学生及び指導教員へのアンケート結果について

・モンゴル工学系高等教育プロジェクト

・国際連携日本語教育ワークショップ 2014

（２）アクションプランの実施状況

・平成 25 年度活動報告及び平成 26 年度実施計画

・留学生交流支援制度について

（３）三機関が連携・協働した教育改革について

・平成 26 年度予算案について

・メキシコ拠点コーディネーターの採用について

・タイ拠点開所式について

（４）その他

・平成 25 年度留学生等交流スキー研修

・平成 25 年度国際連携センター年報の作成について

・平成 26 年度国際連携センター行事

・平成 26 年度国際連携センター予算について

・官民協働海外留学支援制度
　トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム

・平成 26（2014）年度日本留学フェアについて

〇第２回

日　時：　平成 26 年７月 31 日（木）

議　題：

（１）国際連携教育プログラム

・国際連携日本語教育ワークショップ 2014 の開催について

・モンゴル工学系高等教育プロジェクトについて

・グアナファト大学工業高等専門学校プログラムについて

（２）アクションプランの実施状況

・国際戦略チームの 25 年度活動報告と 26 年度実施計画

・留学生支援制度について

（３）三機関が連携・協働した教育改革について

・平成 26 年度予算について

・メキシコ拠点開所式について

・シーズ調査の報告について

（４）その他

・平成 26 年度後期日本語基礎コース、研修コースの計画について

・平成 26 年度スーパーグローバル大学等事業について

・平成 26 年度大学の世界展開力強化事業について

・官民協働海外留学支援制度
トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム

・さくらサイエンスプランについて

・JASSO, Universities, Nihongo-institutions Education Fair
in Embassy of Japan

・国大協国際交流委員会報告

・国際連携センター特別セミナーについて

・平成 26（2014）年度日本留学フェア（タイ）について

・平成 26（2014）年度日本留学フェア（欧州）について

・ハノイ工科大学とのミニ・シンポジウムについて

・平成 26 年度海外同窓会（ベトナム）について

〇第３回

日　時：　平成 26 年 10 月 14 日（火）

議　題：

（１）国際連携教育プログラム

・モンゴル工学系高等教育プロジェクトについて

（２）アクションプランの実施状況

・留学生支援制度について

・「長岡技大の国際展開」の更新について

（３）三機関が連携・協働した教育改革について

・メキシコ拠点開所式について

・シーズ調査について

（４）その他

・平成 26 年度「グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム」について

・平成 26（2014）年度日本留学フェア（タイ）について

・平成 26（2014）年度日本留学フェア（欧州）について

・平成 26 年度留学生見学旅行及び留学生等交流研修について
・さくらサイエンスプランについて
・ハノイ工科大学とのミニ・シンポジウムについて
・平成 26 年度海外同窓会（ベトナム）について
・むつみ会第 26 回外国人による日本語スピーチコンテスト
・大学院社会人留学生特別コース Webinar の開催について
・スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」の採択について
・世界展開力強化事業　～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～の採択について

〇第４回
日　時：　平成 27 年 1 月 22 日（木）
議　題：
（１）国際連携教育プログラム
・モンゴル工学系高等教育プロジェクトについて
（２）アクションプランの実施状況
・留学生支援制度について
・大学院社会人留学生特別コースの広報について
（３）三機関が連携・協働した教育改革について
・三機関合同海外同窓生交流会及び IGNITE2014
・平成 27 年度海外同窓会について
（４）その他
・平成 27 年度日本語基礎コース、研修コースの計画について
・平成 26 年度国際連携センター年報の作成について
・平成 26 年度留学生等交流スキー研修
・平成 26（2014）年度日本留学フェア（ベトナム）について
・平成 26 年度留学生見学旅行
・さくらサイエンスプランについて
・ハノイ工科大学とのミニ・シンポジウムについて
・平成 26 年度海外同窓会（ベトナム）について
・平成 26 年度留学生等交流懇談会
・平成 27 年度国際連携センター予算案

長岡技大の国際展開

2014▶2015

VOS

Vitality Originality Services

Toward The World

長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

長岡技大が目指す国際交流

長岡技大は、創立以来約40年の間にきわめて**特異な国際交流を展開**し、グローバル社会に対応した教育・研究システムの礎を築き上げてきました。また、技大の特徴である全国の高専と連携し、一体となることで、世界に類をみない大規模な国際性豊かな高等教育研究組織体を形成することが可能な環境にあります。

今後も、これらのリソースを最大限に活用し、日本の技術力・ものづくり文化を世界に広め、異文化・自国文化を理解した実践的グローバル人材を社会に送り出し、世界に貢献することで、激動するグローバル時代においても「**確固たる存在感のある長岡技大**」を目指します。

1 広がる国際ネットワーク

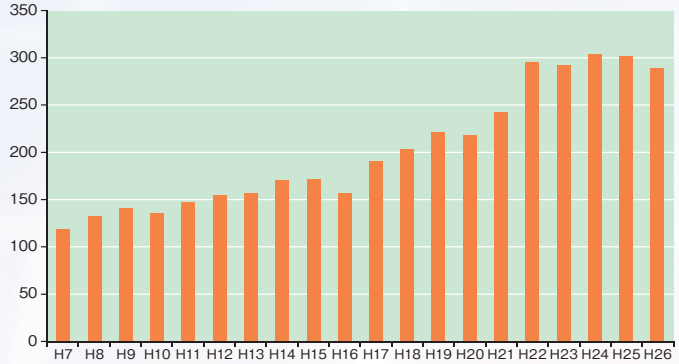
国際交流の実績

長岡技大は、発展目覚ましい東アジア・東南アジア諸国、中南米諸国などを中心として、各国の大学・研究機関等と国際学術交流協定を締結するとともに、多くの外国人留学生・研究者を受入れており、全世界に広がるグローバルな技術者育成教育・研究ネットワークを構築しています。

また、高専等との連携により、海外の大学・研究機関等から最先端研究情報等を収集、分析する体制の構築を目指しています。

○**学術交流協定**　27カ国　100機関（海外の大学・研究機関、部局間協定も含む）
○**外国人留学生**　26の国・地域　289人（学生総数の約12%）
（平成26年10月1日現在）
○**教員等渡航**（平成25年度）　45カ国　541人
○**研究者等来学**（平成25年度）　18カ国　113人
○**海外現地事務所**　ベトナム：ハノイ／メキシコ：モンテレイ、グアナファト／タイ：タマサート
○**海外同窓会**　ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア

留学生数の推移



（毎年５月１日現在）

ここが特色！

■留学生比率（約12%）は**国立大学トップクラス**です。
■ベトナム、マレーシア、タイ、メキシコなどの急速に発展しつつある国々から多くの留学生を受入れています。
■技大の活動範囲は、**世界人口の約90%の国・地域をカバー**しています。

2 世界とつながる教育プログラム

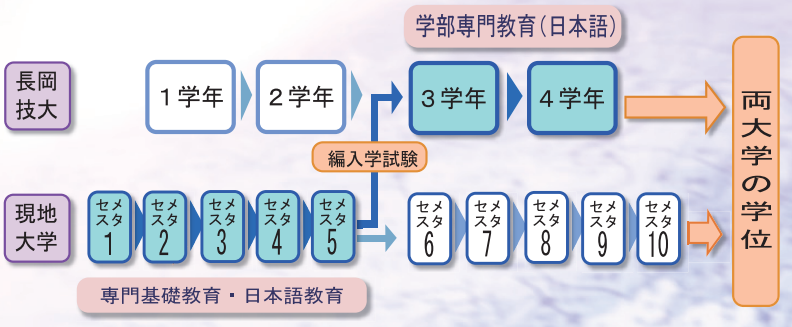
国際連携教育プログラムの構築

長岡技大は、国立大学法人化以前より海外の大学との協働教育プログラムを開発し、国立大学として初めてツイニング・プログラムを導入するなど、国際連携教育プログラムの開発・運用においてパイオニアです。ツイニング・プログラムでは、日本語で専門技術が分かる数多くの学生を社会に輩出し、卒業生の多くが国内企業や現地企業の指導的技術者として活躍するなど、大きな成果をあげています。

また、大学院生レベルの国際連携として修士・博士後期課程のダブルディグリー・プログラムを実施するなど、教育の質の保証を確保しつつ、新たな国際連携教育プログラムの構築に取り組んでいます。

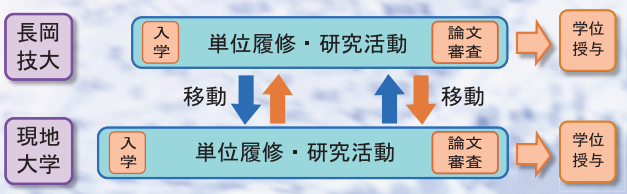
○**ツイニング・プログラム（学部生対象）**
ベトナムTP（ハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学、ダナン大学）
メキシコTP（モンテレイ大学、ヌエボレオン州立大学）
中国TP（鄭州大学）
マレーシアTP（マレーシア日本高等教育プログラム〔MJHEP〕）
○**ダブルディグリー・プログラム（大学院生対象）**
釜山国立大学（韓国）（博士後期課程）
グアナファト大学（メキシコ）（修士課程・博士後期課程）
セインズマレーシア大学（マレーシア）（博士後期課程）
チュラロンコン大学（タイ）（博士後期課程）
ハノイ工科大学（ベトナム）（博士後期課程）
プラハ・カレル大学（チェコ）（博士後期課程）
○**社会人留学生特別コース（大学・大学院卒業・修了生対象）**
アジア・中南米等すべての発展途上国の社会人に、さらなる工学の学習・研究機会を与えています。母国の産業発展で中心的役割を担う人材を養成します。
大学院（修士課程・博士後期課程）20人　程度／年

ツイニング・プログラム（学部）基本スキーム



ツイニング・プログラム（Twinning Program）では、学部の前半（通常2.5年）は現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育、後半2年は日本において専門教育を実施し、プログラムを修了すると両大学の学位が取得できます。

ダブルディグリー・プログラム（大学院）基本スキーム
博士後期課程の場合



ここが特色！

■**国立大学初**のツイニング・プログラムを創始し、強力に推進しています。
■パートナー大学の発展に寄与し、**ゆるぎない「絆」**を構築しています。
■**工学教育のユニバーサルデザイン化**では多くの成果を出しています。
　一平易な日本語（PJ：Plain Japanese）による工学教育の実践 など

国際交流　基礎データ

■留学生数

（平成26年10月1日現在）

国・地域	区分等	学部正規生	大学院正規生 修士課程	大学院正規生 博士後期課程	大学院正規生 専門職学位課程	研究生等	合計
アジア	インド			2			2
	インドネシア	1 (1)	1			1	3 (1)
	韓国			1			1
	スリランカ		6 (4)	10 (4)			16 (8)
	タイ		5 (2)	12 (6)		2 (1)	19 (9)
	中国	26 (2)	21 (9)	13 (4)		6 (1)	66 (16)
	ネパール			2 (2)	1		3 (2)
	バングラデシュ		1	1			2
	東ティモール		1	1			2
	ベトナム	33 (2)	33 (7)	18 (6)			84 (15)
	マレーシア	12 (5)	16 (10)	9 (4)		2 (1)	39 (20)
	ミャンマー		5 (4)	4 (4)			9 (8)
	モンゴル		3 (2)	1			4 (2)
	ラオス		2				2
中東	アフガニスタン		2	1			3
	シリア			1			1
アフリカ	ナイジェリア					1 (1)	1 (1)
	エリトリア		1				1
	カメルーン		1				1
	ジンバブエ			1			1
	モザンビーク		1				1
	ルワンダ			1 (1)			1 (1)
ヨーロッパ	スペイン					1	1
	ドイツ					2	2
中南米	ベネズエラ		1	2		4 (2)	7 (2)
	メキシコ	9 (1)	5 (2)	1		2	17 (3)
合計		81 (11)	105 (40)	81 (31)	1	21 (6)	289 (88)

※（　）内は女子を内数で示す

■国際学術交流協定

（平成26年10月1日現在）

国・地域		協定締結機関
アジア	インド	インド工科大学マドラス校、インディラガンジ原子力研究所※、インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校※
	インドネシア	バンドン工科大学、スルヤ大学
	ベトナム	ハノイ工科大学、ダナン大学、ホーチミン市工科大学、交通通信大学、ホーチミン市技術教育大学、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学、ベトナム海事大学、ベトナム原子力研究所、ホーチミン市科学大学環境科学科※
	韓国	ウルサン大学、韓国電気技術研究所、釜山国立大学、韓国生産技術研究院、韓国国立全北大学工学部※、ソガン大学李研究室※、ハンバット大学電気化学エネルギー研究室※
	スリランカ	サバラガムワ大学
	タイ	タマサート大学、パトムワン工科大学、マヒドン大学、タイ商工大学、コンケーン大学、ラジャマンガラ工科大学、国立科学技術開発機構、泰日工業大学、アジア工科大学、チュラロンコン大学、スラナリ工科大学、メーファールアン大学、カセサート大学電気工学科※、キングモンクット大学トンブリー校嫌気性研究室※、パンヤピワット経営大学情報工学科・コンピューター工学科
	中国	大連理工大学、河海大学、華南理工大学、鄭州大学、ハルビン工業大学、重慶交通大学、中国科学院長春応用化学研究所、中国科学院金属研究所、武漢理工大学、上海交通大学LAFセンター※、河南理工大学安全科学工程学院※、重慶大学工学部※、上海交通大学動的システム制御研究室※
	台湾	国立台北科技大学、国立清華大学、国立台湾科技大学機械工学科・電子工学科・電気工学科・情報工学科※
	マレーシア	マラヤ大学、マレーシア工科大学、マレーシア科学大学、マラ工科大学、マレーシア国民大学、マレーシアゴム庁、トゥンフセインオンマレーシア大学、クアラルンプール大学※
	ミャンマー	ヤンゴン工科大学、ヤンゴンコンピューター大学
	モンゴル	モンゴル科学技術大学、モンゴル国立教育大学
大洋州	オーストラリア	シドニー工科大学、オーストラリア原子力科学技術機構
欧州（NIS諸国を含む）	イギリス	クランフィールド大学、ヨーク大学材料研究所※
	スペイン	カタルニア工科大学
	チェコ共和国	プラハ・カレル大学数学・物理学部物理学科※
	ドイツ	ダルムシュタット工科大学、応用科学大学、マグデブルグ大学及びマグデブルグ応用科学大学安全防災コース※、ドイツゴム研究所※
	フランス	国立グルノーブル理工科学院、パリ大学クレテイユヴァルドマルヌ校、アミアン電子電気工学技術高等学院※、リモージュ大学セラミック加工・表面処理研究所※
	スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校電力工学システム研究室※
	ハンガリー	ミシュコルツ大学
	ノルウェー	ノルウェー科学技術大学エネルギー変換研究グループ※
	ロシア	モスクワ電気技術大学※、メンデレーエフ化学工科大学機能性ガラス材料研究室※
	アゼルバイジャン	アゼルバイジャン科学アカデミーバクー物理学研究所
北米	アメリカ	テキサス大学エルパソ校、南フロリダ大学、コー大学物理学科※
	カナダ	マニトバ大学
中南米	メキシコ	グアナファト大学、ミチョアカナ大学、モンテレイ工科大学、ヌエボレオン大学、モンテレイ大学、レジオモンタナ大学、高等教育大学、国立工科大学、シウダーフアレス大学
	ベネズエラ	シモン・ボリバール大学
アフリカ	南アフリカ	ツワネ工科大学

※部局間又は研究室間協定

3 飛躍するグローバル人材

実践的グローバル人材の育成

グローバル社会が到来し、工業技術、生産・価格、人材の世界レベルの競争が始まっています。今後、「技術立国」日本を支える人材は臆することなく世界に飛び込む実践的・創造的技術者です。

長岡技大は、開学以来独自の長期インターンシップ科目「実務訓練」を行っており、日本人学生の「内向き」が指摘されているなか、グローバル社会に対応するべく海外への派遣を積極的に進めていくとともに新たな海外実務訓練先の開拓も行っています。

今後も、海外機関との交流等を通し、日本人学生の海外活動の機会をさらに増やし、国際感覚豊かな学生を育成する「**双方向の交流**」を目指します。

【実務訓練制度の概要】

社会との密接な接触を通じて、将来、指導的技術者として活躍する際に、必要となる人間性の陶冶と、実践的技術感覚を体得させることを目的として、学部第4学年後半に約5か月間、企業、官公庁等において実務訓練（インターンシップ）を昭和54年より実施しており、平成2年からは海外へも派遣先を広げました。

【海外実務訓練】（平成2年より実施）

○平成26年度実績

派遣学生：58人（実務訓練生全体の約14%）　派遣国：17カ国　34機関

○これまでの実績（平成26年度まで）

＊派遣学生（累計）　656人

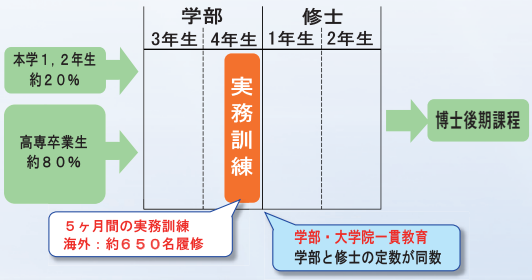
＊派遣国・派遣地域

アメリカ、イギリス、インド、インドネシア、オーストラリア、オランダ、韓国、シンガポール、スペイン、タイ、中国、ドイツ、ノルウェー、フランス、ベトナム、マレーシア、メキシコ

＊海外派遣企業・研究所

ヨーク日本電子ナノセンター（イギリス）、オーストラリア原子力科学技術機構（オーストラリア）、韓国産業技術研究所（韓国）、Experimental Therapeutics Center（シンガポール）、NIDEC COPAL Thailand（タイ）、SIAM SENATER（タイ）、ウエスタンデジタル（タイ）、Freudenberg（ドイツ）、メルセン株式会社（フランス）、富士通コンポーネント（マレーシア）、ADVANTEST（M）Sdn.Bhd（マレーシア）など

実務訓練の概要

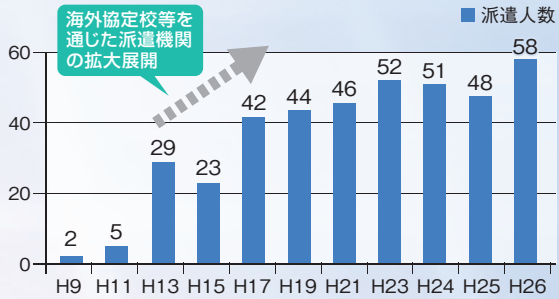


H15年度　特色GPに採択（文部科学省）
H15年度　工学教育賞・文部科学大臣賞受賞（日本工学教育協会）

【グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム】

平成23年度から、大学院博士後期課程学生を対象に、外国語によるコミュニケーション能力の向上、海外へのチャレンジ精神等グローバル人材に求められる素質・能力の強化を目指すとともに、海外の大学等で研究成果を発表することによるプレゼンテーション能力の強化等を目的とした短期海外派遣プログラム（約1か月間）を実施しています。

海外実務訓練の実績



ここが特色！

■約5か月にわたる**長期海外インターンシップ（実務訓練）**の機会を提供しています。
■実務訓練生の約14%が海外でのインターンシップを選んでいます。
■ホンモノの技術の現場でホンモノのインターンシップをやっています。

4 社会と連携する大学

国際貢献活動、地域と連携した国際交流活動

長岡技大は、（独）国際協力機構（JICA）が実施する技術協力事業などに積極的に参加しています。特に東南アジア諸国等における高等教育開発計画においては、数多くの教員を派遣するなど、各国の高等教育機関の設立等に大きな貢献をしています。

○国際貢献活動

＊インドネシア高等教育開発計画（平成5年）　・タイ・アジア工科大学専門家派遣（平成元年～継続中）
＊タイ・パトムワン工業高等専門学校拡充計画（平成5年～平成12年）
＊タイ・タマサート大学工学部拡充計画（平成6年～平成13年）
＊マレーシア日本国際工科院（MJIIT）計画（平成15年～継続中）
＊インドネシア電気系ポリテクニック教員育成計画（平成13年、平成14年）
＊サウジアラビア・リヤド技術短期大学電子工学技術教育改善計画（平成12年）
＊東ティモール大学工学部支援計画（平成14年～継続中）
＊アフガニスタン中核人材育成プロジェクト（平成23年～継続中）
＊エリトリア高等教育支援（平成23年～継続中）
＊モンゴル工学系高等教育支援事業（平成26年～）
＊その他（中国内陸部・人材育成事業、ベトナム・情報処理研修計画、ベトナム・メコン河流域水門モニタリング計画調査、ミャンマー・経済構造調整政策支援など

ここが特色！

■発展途上国への**技術協力実績は国内大学でも有数。**
■多くの教員が技術協力活動に参画。
■支援した機関等からも多くの学生・研究者を受入れ。

新潟県長岡市に位置する長岡技大は、新潟県国際交流協会、長岡市、長岡市国際交流センター、地域国際交流ボランティア等と地域と連携した国際交流活動を展開しています。また、地元企業の協力による留学生インターンシップの受入れなど、地域企業の協力を得て日本企業の技術・企業文化の理解を促進するための活動も行っています。さらに、学生・留学生は自ら進んで地域のイベントに参加・協力するなど、地域コミュニティーと交流する風土が根付いています。

○長岡国際祭り

長岡市及び近隣地域市民等の国際交流及び異文化交流を目的として毎年実施
各国の料理や踊り等のパフォーマンスが披露される。

○その他、地域の国際交流イベント

＊地域の国際交流ボランティア（むつみ会等）との協力（国際交流会を毎週開催）
＊外国人による日本語スピーチコンテスト（むつみ会主催）
＊留学生を国際交流講師として地域の小中学校へ派遣（「世界が先生―国際人育成事業」長岡市）

ここが特色！

■**地域密着型**、顔の見える国際交流・異文化交流。
■地域に支えられた国際交流。

成　果　物

日本語学習途上の留学生への集中講義を積極的にFD（Faculty Development）の機会ととらえ、事前研修ー講義ーフォローアップを実施、学内外の教員に開放（FD道場）

◎FD効果とともに、日本語教育へのフィードバックが可能
◎研修テキスト「**はじめての集中講義物語**」の出版

はじめての
集中講義物語

日本語教育に専門基礎の内容を取込んだ、「**機械工学で学ぶ中級日本語**」の出版
専門教員と日本語教員との協働の成果

平易な日本語で工学基礎科目（技術者倫理）を記述した「**歴史と人物に学ぶ技術者の責任**」の出版

工学用語辞書（ベトナム語、タイ語、マレー語、中国語、スペイン語、インドネシア語、韓国語、モンゴル語）を出版

出版物は、全国の高専や関係機関に配布

機械工学で学ぶ中級日本語

留学生へのサポート

【入学後の生活サポート】

入学後は、国際連携センターが中心となり、留学生の日常生活、大学生活、修学、健康等についてサポートやアドバイスを行うとともに、チューター制度により、渡日後の半年間は、身近な日本人学生がチューターとして付き、幅広くサポートを行います。

留学生用の宿舎には、合計で約100名の入居が可能で、経済的負担も軽減され、充実した学生生活を送ることが可能です。アパートに入居する者に対しては、契約にあたり、機関保証制度により、大学が機関として保証をします。

また、留学生が充実した大学生活を送れるよう、毎年、見学旅行、スキー研修、ホームステイ、交流懇談会等の行事を実施しています。

【入学後の学習サポート】

留学生が日本語・日本文化をスムーズに学べるよう、多様なニーズ、レベルに合わせた日本語授業を多数開講しています。

また、「留学生向けの日本語」を用いた工学教育方法の充実も図っています。平易な日本語（Plain Japanese）を用いた工学基礎教材の開発や工学用語辞書の出版等により、留学生の専門科目の学習をサポートしています。

日本語の授業の様子

Life@NUT

新潟県の中央に位置する長岡市は、「米百俵」の舞台になった地であり、古来より教育に重きをおく土地柄です。その精神は脈々と受け継がれ、連合艦隊司令長官・山本五十六を始め多くの人材を輩出しています。

夏には「長岡まつり大花火大会」が開催され、全国各地からの見物客が訪れます。また、冬には一面の雪景色が楽しめます。

長岡技大は、長岡市街を見渡す丘陵に位置し、落ち着いた雰囲気のキャンパスには、全国各地から「技術オリエンテッド」な熱い学生・教員たちが集結しています。

日夜、研究に勤しみ、深夜でも煌々と明かりが灯るその風景は、さながら現代の不夜城です。

編集・発行　長岡技術科学大学　学務部国際課
〒940-2188　新潟県長岡市上富岡町1603-1　TEL：0258-47-9238　FAX：0258-47-9283
ホームページ　http：//www.nagaokaut.ac.jp/

2014.12

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

長岡技術科学大学国際連携センター年報　第４号

国立大学法人
長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

発行　平成 27 年５月
発行者　長岡技術科学大学国際連携センター
〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町 1603-1